

平 成 23 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

監 第 79 号
平成 24 年 8 月 31 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 小松原 操
松江市監査委員 児 玉 泰 州
松江市監査委員 加 藤 富 章

平成23年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度松江市公営企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	4
	3. 予算執行状況	8
	4. 経営成績	12
	5. 財政状態	25
	6. 経営分析比率	27
	7. 審査意見	28
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	31
	2. 業務実績	32
	3. 予算執行状況	34
	4. 経営成績	36
	5. 財政状態	43
	6. 経営分析比率	45
	7. 審査意見	46
	自動車運送事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	47
	2. 業務実績	48
	3. 予算執行状況	50
	4. 経営成績	52
	5. 財政状態	58
	6. 経営分析比率	60
	7. 審査意見	61
	駐車場事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	63
	2. 業務実績	64
	3. 予算執行状況	66
	4. 経営成績	68
	5. 財政状態	74
	6. 経営分析比率	76
	7. 審査意見	77
	病院事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	79
	2. 業務実績	80
	3. 予算執行状況	82
	4. 経営成績	84
	5. 財政状態	93
	6. 経営分析比率	95
	7. 審査意見	96

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は、千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金(資本的支出を除く。)を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率(%)間の単純差し引きである。
6. 水道事業会計のうち、東出雲水道事業については、合併後の平成23年8月分から平成24年3月分のみを記載している。

平成23年度松江市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度 水道事業会計決算
平成23年度 ガス事業会計決算
平成23年度 自動車運送事業会計決算
平成23年度 駐車場事業会計決算
平成23年度 病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年7月3日から平成24年8月21日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成23年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査概要・意見

地方公営企業会計制度の見直しについて、企業会計制度との整合性を図る観点等から、「地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令」及び「地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令」が平成24年2月1日付で施行されたところである。主な内容は、借入資本金の負債計上、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金計上の義務化などである。平成26年度予算及び決算から適用となるため、各公営企業にあっては、この新会計制度の導入に向け、必要な準備を計画的に進められたい。

企業経営を行う上で、月々の収益、掛かる費用、利益を把握することは、その時々状況を判断し、素早い対応につなげるために非常に大切なことであることから、常にスピーディーな経営の実情把握に努められるとともに、予算、目標との差異の分析を行い、経営改善に取り組まれたい。

なお、各会計の審査の概要及び意見については、後述(3ページ以降)するとおりである。

水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経営成績	営業収益	3,868,204	3,879,667	3,777,560	3,840,353	3,755,889
	営業利益	852,424	834,723	934,073	938,052	476,145
	経常利益	521,144	611,797	732,395	777,735	300,934
	当年度純利益	521,144	614,677	739,629	774,261	299,357
財政状態	資産合計	29,009,420	29,565,874	30,040,153	31,024,982	34,464,734
	自己資本金	6,406,506	6,929,888	7,511,993	7,952,800	9,114,387
	自己資本	16,652,471	17,610,829	18,762,058	19,741,743	22,466,656
	自己資本構成比率(%)	57.4	59.6	62.5	63.6	65.2
	過年度未収金 ※消費税等込	21,731	19,596	12,108	8,095	13,552
	不納欠損額 ※消費税等込	1,226	2,287	9,642	4,066	5,088
	企業債期末残高	10,881,564	10,145,845	9,523,325	9,096,650	9,916,738
	企業債利息支払額	365,439	255,608	226,829	205,622	225,343
業務量	給水人口(人)	151,349	151,396	151,338	151,371	166,671
	総給水量(m³)	19,159,335	18,900,836	18,781,550	18,798,972	18,957,378
	有収水量(m³)	17,652,185	17,508,140	17,315,516	17,470,061	17,610,937
	有収率(%)	92.1	92.6	92.2	92.9	92.9
その他	建設改良費 ※消費税等込	611,726	919,801	1,203,623	1,288,702	929,618
	一般会計繰入金	20,998	16,803	27,659	36,453	433,585
	職員数(人) ※管理者を除く	81	75	73	73	72

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

総給水量及び有収水量は、鹿島水道事業の補給水量を除いたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度は、4月1日に大谷別所簡易水道を玉湯水道事業へ統合し、8月1日には松江市と東出雲町が合併している。このことに伴い有収水量が増加し、給水収益も増加したものの、斐伊川水系からの受水が始まり、松江水道事業から松江鹿島水道事業への補給水が中止となったこと、受託工事収益が皆減となったことなどにより、当年度の営業収益は、前年度に比べ8,446万円(2.2%)減の37億5,589万円となっている。営業費用は、修繕費や動力費、水源保全対策費(補給水費)などが減少したものの、受水費が大きく増加するとともに減価償却費なども増となり、営業利益は、前年度に比べ4億6,191万円(49.2%)減の4億7,615万円となっている。また、営業外費用では大谷別所簡易水道の統合及び東出雲町上水道事業との合併に伴い企業債利息が増となったことなどにより、経常利益は前年度に比べ4億7,680万円(61.3%)減少し、3億93万円となっている。特別損失を合わせた当年度純利益は、前年度に比べ4億7,490万円(61.3%)減の2億9,936万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ34億3,975万円(11.1%)増加し、344億6,473万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ546万円(67.4%)増加し、1,355万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ8億2,009万円(9.0%)増加し、99億1,674万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ3億5,908万円(27.9%)減少し、9億2,962万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ3億9,713万円(1,089.4%)増加し、4億3,359万円となっている。職員数は、前年度に比べ1名減の72名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成23年度 計画 A	平成23年度 実績 B	平成22年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
総人口		人	-	207,029	192,654	-	7.5	23年度末現在
給水人口		〃	-	166,671	151,371	-	10.1	
普及率		%	-	80.5	78.6	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 量 等	総給水量	m ³	19,139,364	18,957,378	18,798,972	△ 1.0	0.8	4事業合計 - 補給水量
	松江水道事業	〃	15,165,932	15,118,710	16,327,978	△ 0.3	△ 7.4	
	松江鹿島水道事業	〃	1,580,295	1,550,829	1,620,781	△ 1.9	△ 4.3	
	玉湯水道事業	〃	1,329,550	1,254,475	1,369,255	△ 5.6	△ 8.4	
	東出雲水道事業	〃	1,063,587	1,033,364	-	△ 2.8	-	
	有収水量	m ³	17,727,814	17,610,937	17,470,061	△ 0.7	0.8	4事業合計 - 補給水量
	松江水道事業	〃	14,104,317	14,070,979	15,291,329	△ 0.2	△ 8.0	
	松江鹿島水道事業	〃	1,469,674	1,416,967	1,502,027	△ 3.6	△ 5.7	
	玉湯水道事業	〃	1,196,595	1,194,380	1,195,747	△ 0.2	△ 0.1	
	東出雲水道事業	〃	957,228	928,611	-	△ 3.0	-	
	有収率	%	92.6	92.9	92.9	-	-	
	松江水道事業	〃	93.0	93.1	93.7	-	-	
	松江鹿島水道事業	〃	93.0	91.4	92.7	-	-	
	玉湯水道事業	〃	90.0	95.2	87.3	-	-	
	東出雲水道事業	〃	90.0	89.9	-	-	-	
最大給水能力		m ³ /日	101,050	101,050	72,200	0.0	40.0	
1日最大給水量		〃	-	59,406	60,263	-	△ 1.4	
1日平均給水量		〃	-	-	51,504	-	-	
給水戸数		戸	-	79,775	73,674	-	8.3	受水タンク以下の戸数含む
給水新設戸数		〃	-	1,496	1,296	-	15.4	給水新設竣工検査件数
量 水 器	総設置数	個	-	67,734	60,705	-	11.6	
	年度中取替数	〃	-	8,126	6,137	-	32.4	
	取替率	%	-	12.0	10.1	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長		m	1,645	(854,520) 30,429	(725,398) 4,315	1,749.8	605.2	() は総延長
給水原価		円	-	198.30	170.81	-	16.1	
供給単価		〃	-	208.28	208.73	-	△ 0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

(注) 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{松江鹿島・補給水費} + \text{付帯事業費等})}{\text{有 収 水 量}}$

(2) 事業の概要

当年度は、斐伊川水系からの受水が始まったことにより年間を通して安定した水の供給が行われている。総給水量は、松江水道事業、松江鹿島水道事業、玉湯水道事業とも前年度に比べ減少しているものの、大谷別所簡易水道の統合及び東出雲町上水道事業との合併により、前年度に比べ158,406m³(0.8%)増加し、18,957,378m³となっている。また、有収水量も前年度に比べ140,876m³

(0.8%)増加し、17,610,937m³となっている。有収率については、玉湯水道事業で石綿管布設替工事の完了などの効果や玉造配水池の使用を中止した結果などにより、前年度に比べ7.9ポイント改善したものの、東出雲水道事業で89.9%と低くなっており、全体では前年度と同じ92.9%となっている。なお、給水新設戸数は、1,496戸となっている。

建設改良事業としては、拡張工事で遠方監視設備の整備、電気計装設備の整備、配水設備の拡張工事などを実施されている。また、改良工事では、平成19年度に策定された管路更新計画に基づいた老朽管の更新や原水設備の更新、水質機器整備などを実施されている。

ライフライン対策については、年次的に行なわれている口径75ミリ以上の管の布設及び布設替工事において耐震継手管や耐震管の使用に努められ、8月1日に合併した東出雲町上水道事業を含めた進捗率は、32.75%となっている。

(3) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

水系別給水量

(単位：m³、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
松江水道事業	16,327,978	84.5	15,118,710	79.7	△ 1,209,268	△ 7.4
忌部	4,848,107	25.1	4,607,228	24.3	△ 240,879	△ 5.0
左水	179,090	0.9	212,912	1.1	33,822	18.9
飯梨川(島根県)	11,300,781	58.5	7,097,346	37.4	△ 4,203,435	△ 37.2
斐伊川(島根県)	0	0.0	3,201,224	16.9	3,201,224	皆増
松江鹿島水道事業	1,620,781	8.4	1,550,829	8.2	△ 69,952	△ 4.3
古志	1,101,739	5.7	407,708	2.2	△ 694,031	△ 63.0
斐伊川(島根県)	0	0.0	1,029,196	5.4	1,029,196	皆増
国屋	0	0.0	113,925	0.6	113,925	皆増
補給水(松江水道)	519,042	2.7	0	0.0	△ 519,042	皆減
玉湯水道事業	1,369,255	7.1	1,254,475	6.6	△ 114,780	△ 8.4
玉造	641,424	3.3	382,150	2.0	△ 259,274	△ 40.4
斐伊川(島根県)	0	0.0	836,156	4.4	836,156	皆増
大谷	0	0.0	36,169	0.2	36,169	皆増
柳井	21,076	0.1	0	0.0	△ 21,076	皆減
柳井(斐川宍道水道)	637,705	3.3	0	0.0	△ 637,705	皆減
山佐布志名(島根県)	69,050	0.4	0	0.0	△ 69,050	皆減
東出雲水道事業	-	-	1,033,364	5.5	-	-
飯梨川(島根県)	-	-	687,328	3.6	-	-
斐伊川(島根県)	-	-	333,663	1.8	-	-
奥組	-	-	6,936	0.0	-	-
畑	-	-	5,437	0.0	-	-
計	19,318,014	100.0	18,957,378	100.0	-	-

(注) 4事業の計は、松江水道事業から松江鹿島水道事業への補給水量を含む。

(4) 事業別有収水量及び有収率の推移

各水道事業別の有収水量及び有収率の推移は下表のとおりである。

有収水量の推移

(単位：m³)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
松江水道事業	15,272,089	15,514,704	15,216,765	15,291,329	14,070,979
松江鹿島水道事業	1,497,056	1,514,229	1,501,405	1,502,027	1,416,967
玉湯水道事業	1,152,855	1,134,454	1,171,152	1,195,747	1,194,380
東出雲水道事業	-	-	-	-	928,611

有収率の推移

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
松江水道事業	92.7	93.0	92.9	93.7	93.1
松江鹿島水道事業	91.0	93.8	92.9	92.7	91.4
玉湯水道事業	88.4	90.3	86.0	87.3	95.2
東出雲水道事業	-	-	-	-	89.9

松江水道事業の有収水量は前年度に比べ1,220,350m³(8.0%)、松江鹿島水道事業は85,060m³(5.7%)、玉湯水道事業は1,367m³(0.1%)減少している。

また、有収率は松江水道事業が前年度に比べ0.6ポイント、松江鹿島水道事業は1.3ポイント低下しており、玉湯水道事業は7.9ポイント増加している。

なお、東出雲水道事業の有収水量は928,611m³、有収率は89.9%となっている。

(5) 口径別使用水量

口径別使用水量の状況は、下表のとおりである。

口径別使用水量

区分	松江水道事業			松江鹿島水道事業			玉湯水道事業			東出雲水道事業		
	使用水量 (m ³)	構成 比率 (%)	対前 年度 増減率 (%)	使用水量 (m ³)	構成 比率 (%)	対前 年度 増減率 (%)	使用水量 (m ³)	構成 比率 (%)	対前 年度 増減率 (%)	使用水量 (m ³)	構成 比率 (%)	対前 年度 増減率 (%)
13mm	4,288,592	30.5	△ 2.0	623,926	44.0	△ 3.5	365,507	30.6	9.1	543,682	39.0	-
20mm	4,512,984	32.1	△ 0.8	341,093	24.1	△ 0.5	144,669	12.1	4.9	629,454	45.1	-
25mm	1,074,336	7.6	△ 0.9	52,164	3.7	△ 12.6	59,834	5.0	0.4	49,390	3.5	-
30mm	-	-	-	11,581	0.8	△ 15.0	21,842	1.8	△ 0.1	-	-	-
40mm	1,538,570	10.9	△ 2.0	148,815	10.5	△ 2.7	152,766	12.8	2.8	85,657	6.1	-
50mm	1,410,041	10.0	△ 3.0	90,621	6.4	1.8	339,505	28.4	△ 11.2	54,521	3.9	-
75mm	765,156	5.5	△ 6.9	66,922	4.7	△ 41.6	71,837	6.1	6.2	33,027	2.4	-
100mm	433,614	3.1	△ 22.6	81,838	5.8	△ 0.3	-	-	-	-	-	-
150mm	14,586	0.1	△ 1.0	-	-	-	38,329	3.2	△ 9.3	-	-	-
200mm	32,795	0.2	△ 90.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,070,674	100.0	△ 4.7	1,416,960	100.0	△ 5.6	1,194,289	100.0	△ 0.1	1,395,731	100.0	-

(注) 使用水量 = 料金水量 + 分水量

松江水道事業の口径100mm及び200mmの使用水量の減少については、斐伊川水系からの受水に伴い、簡易水道への分水を中止したことなどによるものである。

松江鹿島水道事業の口径75mmの使用水量の減少については、大規模工事に関連した作業員宿舎における使用水量が、工事の完了に伴い減少したことなどによるものである。

玉湯水道事業の口径13mmの使用水量の増加については、大谷別所簡易水道を統合したことによるものである。また、口径50mmの使用水量の減少については、温泉旅館による水使用状況の管理を実施されたことによるもの、温泉旅館街への宿泊客数の減少による影響と思われる。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 松江水道事業収益	3,132,926,000	3,133,156,008	100.0	230,008	146,786,376
第1項 営業収益	3,090,027,000	3,090,041,959	100.0	14,959	146,293,272
第2項 営業外収益	42,899,000	43,114,049	100.5	215,049	493,104
第2款 松江鹿島水道事業収益	350,404,000	355,357,391	101.4	4,953,391	16,640,867
第1項 営業収益	345,948,000	350,891,150	101.4	4,943,150	16,640,057
第2項 営業外収益	4,456,000	4,466,241	100.2	10,241	810
第3款 玉湯水道事業収益	297,875,000	299,221,011	100.5	1,346,011	13,989,712
第1項 営業収益	291,206,000	292,553,237	100.5	1,347,237	13,881,363
第2項 営業外収益	6,669,000	6,667,774	100.0	△ 1,226	108,349
第4款 東出雲水道事業収益	209,168,000	209,320,616	100.1	152,616	9,901,526
第1項 営業収益	208,968,000	209,118,641	100.1	150,641	9,901,526
第2項 営業外収益	200,000	201,975	101.0	1,975	0
合 計	3,990,373,000	3,997,055,026	100.2	6,682,026	187,318,481

当年度の収益的収入は、予算額39億9,037万円に対し決算額は39億9,706万円で、668万円(0.2%)の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 松江水道事業費用	2,862,694,000	2,756,923,996	96.3	105,770,004	53,428,099
第1項 営業費用	2,656,239,000	2,550,470,070	96.0	105,768,930	53,428,099
第2項 営業外費用	206,455,000	206,453,926	100.0	1,074	うち納付税額 68,392,700
第3項 予備費	0	0	-	0	0
第2款 松江鹿島水道事業費用	458,460,000	446,287,348	97.3	12,172,652	8,911,199
第1項 営業費用	397,983,000	385,811,291	96.9	12,171,709	8,911,199
第2項 営業外費用	60,477,000	60,476,057	100.0	943	うち納付税額 18,693,500
第3項 予備費	0	0	-	0	0
第3款 玉湯水道事業費用	297,493,000	282,890,266	95.1	14,602,734	6,667,770
第1項 営業費用	263,473,000	249,201,051	94.6	14,271,949	6,667,770
第2項 営業外費用	33,691,000	33,689,215	100.0	1,785	うち納付税額 6,522,100
第3項 予備費	329,000	0	0.0	329,000	0
第4款 東出雲水道事業費用	207,375,000	194,819,678	93.9	12,555,322	4,250,377
第1項 営業費用	179,725,000	167,440,104	93.2	12,284,896	4,171,497
第2項 営業外費用	25,801,000	25,723,094	99.7	77,906	うち納付税額 3,798,700
第3項 予備費	192,000	0	0.0	192,000	0
第4項 特別損失	1,657,000	1,656,480	100.0	520	78,880
合 計	3,826,022,000	3,680,921,288	96.2	145,100,712	73,257,445

当年度の収益的支出は、予算額38億2,602万円に対し決算額は36億8,092万円、執行率96.2%となっており、1億4,510万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 松江資本的収入	476,559,000	12,180,000	488,739,000	442,469,140	90.5	△ 46,269,860
第1項 企業債	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	100.0	0
第2項 工事負担金	87,836,000	0	87,836,000	39,067,352	44.5	△ 48,768,648
第3項 分担金	136,992,000	0	136,992,000	151,177,950	110.4	14,185,950
第4項 県交付金	754,000	0	754,000	754,000	100.0	0
第5項 一般会計繰入金	3,552,000	0	3,552,000	3,551,838	100.0	△ 162
第6項 国庫補助金	47,425,000	12,180,000	59,605,000	47,918,000	80.4	△ 11,687,000
第2款 松江鹿島資本的収入	382,014,000	0	382,014,000	389,845,033	102.0	7,831,033
第1項 工事負担金	8,200,000	0	8,200,000	15,517,347	189.2	7,317,347
第2項 分担金	2,058,000	0	2,058,000	2,572,500	125.0	514,500
第3項 一般会計繰入金	371,756,000	0	371,756,000	371,755,186	100.0	△ 814
第3款 玉湯資本的収入	11,785,000	0	11,785,000	11,602,858	98.5	△ 182,142
第1項 工事負担金	3,450,000	0	3,450,000	2,006,870	58.2	△ 1,443,130
第2項 分担金	2,992,000	0	2,992,000	4,252,500	142.1	1,260,500
第3項 一般会計繰入金	5,343,000	0	5,343,000	5,343,488	100.0	488
第4款 東出雲資本的収入	41,056,000	0	41,056,000	39,340,000	95.8	△ 1,716,000
第1項 工事負担金	319,000	0	319,000	0	0.0	△ 319,000
第2項 分担金	5,617,000	0	5,617,000	8,820,000	157.0	3,203,000
第3項 一般会計繰入金	0	0	0	0	-	0
第4項 一般会計出資金	17,560,000	0	17,560,000	15,260,000	86.9	△ 2,300,000
第5項 国庫補助金	17,560,000	0	17,560,000	15,260,000	86.9	△ 2,300,000
合 計	911,414,000	12,180,000	923,594,000	883,257,031	95.6	△ 40,336,969

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、25,542,144円である。

当年度の資本的収入は、予算額9億2,359万円に対し決算額は8億8,326万円、4,034万円(4.4%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 松江資本的支出	1,603,648,000	156,603,300	1,760,251,300	1,284,601,273	73.0	164,545,500	311,104,527
第1項 建設改良費	1,022,102,000	156,603,300	1,178,705,300	704,275,748	59.7	164,545,500	309,884,052
第2項 企業債償還金	280,496,000	0	280,496,000	280,495,525	100.0	0	475
第3項 投資	300,000,000	0	300,000,000	299,830,000	99.9	0	170,000
第4項 予備費	1,050,000	0	1,050,000	0	0.0	0	1,050,000
第2款 松江鹿島資本的支出	240,297,000	32,644,500	272,941,500	247,187,312	90.6	0	25,754,188
第1項 建設改良費	149,860,000	32,644,500	182,504,500	156,750,575	85.9	0	25,753,925
第2項 企業債償還金	90,437,000	0	90,437,000	90,436,737	100.0	0	263
第3款 玉湯資本的支出	82,335,000	0	82,335,000	73,688,863	89.5	966,000	7,680,137
第1項 建設改良費	30,005,000	0	30,005,000	21,359,800	71.2	966,000	7,679,200
第2項 企業債償還金	52,330,000	0	52,330,000	52,329,063	100.0	0	937
第4款 東出雲資本的支出	91,582,000	0	91,582,000	85,961,551	93.9	0	5,620,449
第1項 建設改良費	52,326,000	0	52,326,000	47,231,917	90.3	0	5,094,083
第2項 企業債償還金	38,731,000	0	38,731,000	38,729,634	100.0	0	1,366
第3項 予備費	525,000	0	525,000	0	0.0	0	525,000
合 計	2,017,862,000	189,247,800	2,207,109,800	1,691,438,999	76.6	165,511,500	350,159,301

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、41,767,123円である。

当年度の資本的支出は、予算額22億711万円に対し決算額は16億9,144万円で、執行率76.6%となっており、予算残額は5億1,567万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において1億6,551万円を翌年度に繰り越し、3億5,016万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事で上水道中央監視機能増設工事6,673万円や火打山配水池緊急遮断弁設置工事4,676万円、市道坂本西持田線配水管布設工事2,212万円など、改良事業では市道中原上追子線配水管布設替工事(東本町工区)6,284万円や市道大正町西津田線配水管布設替工事(第1期)5,904万円などが実施されている。

投資では、国債を1億9,986万円(額面2億円)、地方債を9,997万円(額面1億円)購入されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額8億818万円は、過年度分損益勘定留保資金3億2,014万円、当年度分損益勘定留保資金2,612万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,622万円、減債積立金3億3,070万円、建設改良積立金1億1,500万円で補填されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

		借		方			
科 目		平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率
松江水道事業	営業費用	2,315,884	93.9	2,497,042	94.8	181,158	7.8
	原水費	24,356	1.0	30,963	1.2	6,607	27.1
	浄水費	170,958	6.9	159,802	6.1	△ 11,156	△ 6.5
	受水費	270,698	11.0	611,590	23.2	340,892	125.9
	配水及び給水費	511,083	20.7	390,698	14.8	△ 120,385	△ 23.6
	量水器費	29,342	1.2	30,290	1.1	948	3.2
	受託工事費	50,133	2.0	16,593	0.6	△ 33,540	△ 66.9
	業務費	189,095	7.7	155,600	5.9	△ 33,495	△ 17.7
	総係費	274,830	11.1	270,375	10.3	△ 4,455	△ 1.6
	減価償却費	769,828	31.2	802,381	30.4	32,553	4.2
	資産減耗費	25,561	1.0	28,750	1.1	3,189	12.5
	営業外費用	142,988	5.8	138,176	5.2	△ 4,812	△ 3.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	142,875	5.8	136,028	5.2	△ 6,847	△ 4.8
	雑支出	113	0.0	2,148	0.1	2,035	1,800.9
	特別損失	7,659	0.3	0	0.0	△ 7,659	皆減
	その他特別損失	7,659	0.3	0	0.0	△ 7,659	皆減
計		2,466,531	100.0	2,635,218	100.0	168,687	6.8
当年度純利益		779,554	-	351,152	-	△ 428,402	△ 55.0
合 計		3,246,085	-	2,986,370	-	△ 259,715	△ 8.0
松江鹿島水道事業	営業費用	357,138	89.1	376,900	90.0	19,762	5.5
	原水費	85,771	21.4	7,923	1.9	△ 77,848	△ 90.8
	浄水費	39,955	10.0	30,172	7.2	△ 9,783	△ 24.5
	受水費	0	0.0	110,511	26.4	110,511	皆増
	配水及び給水費	52,139	13.0	48,578	11.6	△ 3,561	△ 6.8
	業務費	27,551	6.9	27,832	6.6	281	1.0
	総係費	24,720	6.2	24,332	5.8	△ 388	△ 1.6
	減価償却費	110,821	27.6	118,481	28.3	7,660	6.9
	資産減耗費	16,181	4.0	9,071	2.2	△ 7,110	△ 43.9
	営業外費用	43,844	10.9	41,790	10.0	△ 2,054	△ 4.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	43,786	10.9	41,782	10.0	△ 2,004	△ 4.6
	雑支出	58	0.0	8	0.0	△ 50	△ 86.2
合 計		400,982	100.0	418,690	100.0	17,708	4.4

(単位：千円、%)

貸		方					
科 目		平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率
松江水道事業	営業収益	3,198,276	98.5	2,943,749	98.6	△ 254,527	△ 8.0
	給水収益	3,008,154	92.7	2,873,637	96.2	△ 134,517	△ 4.5
	受託工事収益	45,668	1.4	0	0.0	△ 45,668	皆減
	下水道使用料徴収受託収益	52,859	1.6	54,283	1.8	1,424	2.7
	その他の営業収益	91,595	2.8	15,829	0.5	△ 75,766	△ 82.7
	営業外収益	43,624	1.3	42,621	1.4	△ 1,003	△ 2.3
	受取利息及び配当金	16,328	0.5	12,410	0.4	△ 3,918	△ 24.0
	営業外雑収益	11,586	0.4	12,954	0.4	1,368	11.8
	一般会計繰入金	15,710	0.5	17,257	0.6	1,547	9.8
	特別利益	4,185	0.1	0	0.0	△ 4,185	皆減
	その他特別利益	4,185	0.1	0	0.0	△ 4,185	皆減
	合 計	3,246,085	100.0	2,986,370	100.0	△ 259,715	△ 8.0
松江鹿島水道事業	営業収益	359,222	99.6	334,251	98.7	△ 24,971	△ 7.0
	給水収益	356,471	98.9	328,472	97.0	△ 27,999	△ 7.9
	下水道使用料徴収受託収益	0	0.0	4,491	1.3	4,491	皆増
	その他の営業収益	2,751	0.8	1,288	0.4	△ 1,463	△ 53.2
	営業外収益	1,310	0.4	4,465	1.3	3,155	240.8
	営業外雑収益	309	0.1	480	0.1	171	55.3
	一般会計繰入金	1,001	0.3	3,985	1.2	2,984	298.1
	計	360,532	100.0	338,716	100.0	△ 21,816	△ 6.1
	当年度純損失	40,450	-	79,974	-	39,524	97.7
	合 計	400,982	-	418,690	-	17,708	4.4

		借 方					
科 目		平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率
玉湯 水道事業	営 業 費 用	229,280	92.4	242,533	89.9	13,253	5.8
	原 水 費	2,483	1.0	3,695	1.4	1,212	48.8
	浄 水 費	22,468	9.1	15,703	5.8	△ 6,765	△ 30.1
	受 水 費	65,568	26.4	83,125	30.8	17,557	26.8
	配 水 及 び 給 水 費	42,694	17.2	29,019	10.8	△ 13,675	△ 32.0
	量 水 器 費	745	0.3	2,832	1.0	2,087	280.1
	業 務 費	12,977	5.2	14,963	5.5	1,986	15.3
	総 係 費	8,794	3.5	5,143	1.9	△ 3,651	△ 41.5
	減 価 却 費	66,796	26.9	88,030	32.6	21,234	31.8
	資 産 減 耗 費	6,755	2.7	23	0.0	△ 6,732	△ 99.7
	営 業 外 費 用	18,975	7.6	27,183	10.1	8,208	43.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,961	7.6	26,205	9.7	7,244	38.2
	雑 支 出	14	0.0	978	0.4	964	6,885.7
	計	248,255	100.0	269,716	100.0	21,461	8.6
	当 年 度 純 利 益	35,157	-	15,515	-	△ 19,642	△ 55.9
合 計		283,412	-	285,231	-	1,819	0.6
東出雲 水道事業	営 業 費 用	-	-	163,269	87.4	-	-
	原 水 費	-	-	232	0.1	-	-
	浄 水 費	-	-	7,024	3.8	-	-
	受 水 費	-	-	63,978	34.3	-	-
	配 水 及 び 給 水 費	-	-	11,052	5.9	-	-
	業 務 費	-	-	14,268	7.6	-	-
	総 係 費	-	-	2,053	1.1	-	-
	減 価 却 費	-	-	63,682	34.1	-	-
	資 産 減 耗 費	-	-	980	0.5	-	-
	営 業 外 費 用	-	-	21,924	11.7	-	-
	支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	21,326	11.4	-	-
	雑 支 出	-	-	598	0.3	-	-
	特別損失	-	-	1,578	0.8	-	-
	そ の 他 特 別 損 失	-	-	1,578	0.8	-	-
	計	-	-	186,771	100.0	-	-
	当 年 度 純 利 益	-	-	12,664	-	-	-
合 計		-	-	199,435	-	-	-
水道事業会計 計		3,115,768	-	3,510,395	-	394,627	12.7
水道事業会計 当年度純利益		774,261	-	299,357	-	△ 474,904	△ 61.3
水道事業会計 合計		3,890,029	-	3,809,752	-	△ 80,277	△ 2.1

(単位：千円、%)

		貸		方			
科 目		平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率
玉湯 水道事業	営 業 収 益	282,856	99.8	278,672	97.7	△ 4,184	△ 1.5
	給 水 収 益	281,815	99.4	275,561	96.6	△ 6,254	△ 2.2
	下水道使用料徴収受託収益	0	0.0	2,369	0.8	2,369	皆増
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,041	0.4	742	0.3	△ 299	△ 28.7
	営 業 外 収 益	556	0.2	6,559	2.3	6,003	1,079.7
	営 業 外 雑 収 益	6	0.0	38	0.0	32	533.3
	一 般 会 計 繰 入 金	550	0.2	6,521	2.3	5,971	1,085.6
	合 計	283,412	100.0	285,231	100.0	1,819	0.6
東出雲 水道事業	営 業 収 益	-	-	199,217	99.9	-	-
	給 水 収 益	-	-	190,305	95.4	-	-
	下水道使用料徴収受託収益	-	-	7,984	4.0	-	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	-	-	928	0.5	-	-
	営 業 外 収 益	-	-	218	0.1	-	-
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	-	138	0.1	-	-
	営 業 外 雑 収 益	-	-	80	0.0	-	-
	合 計	-	-	199,435	100.0	-	-
水道事業会計 合計		3,890,029	-	3,809,752	-	△ 80,277	△ 2.1

松江水道事業の損益状況について、松江簡易水道への分水の中止などに伴い給水収益が前年度に比べ1億3,452万円(4.5%)減少したこと、受託工事収益が皆減となったこと、松江鹿島水道事業への補給水が中止となったことなどにより、営業収益は前年度に比べ2億5,453万円(8.0%)減少し、29億4,375万円となっている。また、受取利息及び配当金が減少したことなどにより、営業外収益は前年度に比べ100万円(2.3%)減少し、4,262万円となっている。特別利益は、前年度に比べ皆減となっており、総収益としては前年度に比べ2億5,972万円(8.0%)減少し、29億8,637万円となっている。

一方、費用については、人件費や修繕費、動力費などが減少したものの、斐伊川水系からの受水が始まり受水費が増加したこと減価償却費が増加したことなどにより、営業費用は前年度に比べ、1億8,116万円(7.8%)増加し、24億9,704万円となっている。また、企業債利息が減少したことなどにより、営業外費用は前年度に比べ481万円(3.4%)減少し、1億3,818万円となっている。特別損失は、前年度に比べ皆減となっており、総費用としては前年度に比べ1億6,869万円(6.8%)増加し、26億3,522万円となっている。

その結果、総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、前年度に比べ4億2,840万円(55.0%)減少し、3億5,115万円の純利益となっている。

松江鹿島水道事業の損益状況について、当年10月より水道料金と下水道使用料の同時徴収が開始されたことにより、下水道使用料徴収受託収益が皆増となったものの、大規模工事に関連した作業員宿舎における使用水量の減少などに伴い、給水収益が前年度に比べ2,800万円(7.9%)減少したことで、営業収益は前年度に比べ2,497万円(7.0%)減少し、3億3,425万円となっている。また、一般会計繰入金の増加などにより、営業外収益は前年度に比べ315万円(240.8%)増加し、447万円となっており、総収益としては前年度に比べ2,182万円(6.1%)減少し、3億3,872万円となっている。

一方、費用については、松江水道事業からの補給水受入がなくなったことから水源保全対策費が皆減となり、修繕費なども減少したものの、受水費が皆増となったことなどにより、営業費用は前年度に比べ1,976万円(5.5%)増加し、3億7,690万円となっている。また、企業債利息が減少したことなどにより、営業外費用は前年度に比べ205万円(4.7%)減少し、4,179万円となっており、総費用としては前年度に比べ1,771万円(4.4%)増加し、4億1,869万円となっている。

その結果、総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、前年度に比べ3,952万円(97.7%)悪化し、7,997万円の純損失となっている。

玉湯水道事業の損益状況について、大谷別所簡易水道の統合があったものの、営業用・事業用での使用水量が減少したことなどにより、給水収益が前年度に比べ625万円(2.2%)減少したことで、営業収益は前年度に比べ418万円(1.5%)減少し、2億7,867万円となっている。また、一般会計繰入金の増加などにより、営業外収益は前年度に比べ600万円(1,079.7%)増加し、656万円となっており、総収益としては前年度に比べ182万円(0.6%)増加し、2億8,523万円となっている。

一方、費用については、修繕費などが減少したものの、受水費や減価償却費が増加したことなどにより、営業費用は前年度に比べ1,325万円(5.8%)増加し、2億4,253万円となっている。また、大谷別所簡易水道の統合に伴い企業債利息が増加したことなどにより、営業外費用は前年度に比べ、821万円(43.3%)増加し、2,718万円となっており、総費用としては前年度に比べ2,146万円(8.6%)増加し、2億6,972万円となっている。

その結果、総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、前年度に比べ1,964万円(55.9%)減少し、1,552万円の純利益となっている。

東出雲水道事業の損益状況について、給水収益は1億9,030万円となり、営業収益では1億9,922万円、営業外収益では22万円となっており、総収益としては1億9,944万円となっている。

一方、費用については、受水費が6,398万円、減価償却費が6,368万円となり、営業費用では1億6,327万円、営業外費用では2,192万円となっている。また、特別損失が158万円計上されており、総費用としては1億8,677万円となっている。

その結果、総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、1,266万円の純利益となっている。

4事業を合計した総収益は、前年度に比べ8,027万円(2.1%)減少の38億975万円となり、総費用は、前年度に比べ3億9,463万円(12.7%)増加の35億1,040万円となっている。総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、前年度に比べ4億7,490万円(61.3%)減少し、2億9,936万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、委託料、受水費、減価償却費、支払利息などである。委託費は、漏水調査委託費や検針・収納等業務委託費などの増によるもの、受水費は、斐伊川水系からの受水開始に伴う受水費の増によるもの、また、減価償却費及び支払利息は、大谷別所簡易水道の統合及び東出雲町上水道事業との合併に伴う増などによるものである。

減少した主な費用は、人件費、修繕費、動力費、資産減耗費などである。人件費は、職員の新陳代謝によるもの、修繕費は、修繕引当金を計上しなかったことによるもの、動力費は、施設電力料の減によるもの、資産減耗費は、固定資産除却費の減によるものである。

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	740,570	683,894	693,427	712,823	696,041	△ 16,782	△ 2.4
松江水道事業	638,712	591,985	607,027	623,228	592,734	△ 30,494	△ 4.9
松江鹿島水道事業	79,426	69,550	66,171	66,748	70,075	3,327	5.0
玉湯水道事業	22,432	22,359	20,229	22,847	18,719	△ 4,128	△ 18.1
東出雲水道事業	-	-	-	-	14,513	-	-
委託料	212,147	214,963	203,671	221,392	235,308	13,916	6.3
松江水道事業	164,118	172,426	160,249	177,012	178,839	1,827	1.0
松江鹿島水道事業	33,849	29,351	30,833	31,090	35,346	4,256	13.7
玉湯水道事業	14,180	13,186	12,589	13,290	15,131	1,841	13.9
東出雲水道事業	-	-	-	-	5,992	-	-
修繕費	218,737	268,301	296,428	311,058	185,082	△ 125,976	△ 40.5
松江水道事業	171,796	218,322	255,012	245,333	147,790	△ 97,543	△ 39.8
松江鹿島水道事業	29,721	25,935	19,913	32,127	14,526	△ 17,601	△ 54.8
玉湯水道事業	17,220	24,044	21,503	33,598	18,966	△ 14,632	△ 43.6
東出雲水道事業	-	-	-	-	3,800	-	-
動力費	99,812	107,847	102,040	99,563	78,696	△ 20,867	△ 21.0
松江水道事業	72,297	80,819	75,065	74,289	53,984	△ 20,305	△ 27.3
松江鹿島水道事業	15,588	14,466	14,743	12,759	11,726	△ 1,033	△ 8.1
玉湯水道事業	11,927	12,562	12,232	12,515	7,790	△ 4,725	△ 37.8
東出雲水道事業	-	-	-	-	5,196	-	-
受水費	531,014	522,536	337,021	336,265	869,205	532,940	158.5
松江水道事業	449,032	447,668	266,752	270,697	611,590	340,893	125.9
松江鹿島水道事業	0	0	0	0	110,511	110,511	皆増
玉湯水道事業	81,982	74,868	70,269	65,568	83,125	17,557	26.8
東出雲水道事業	-	-	-	-	63,978	-	-
減価償却費	953,803	946,906	949,486	947,446	1,072,574	125,128	13.2
松江水道事業	784,202	774,031	775,151	769,828	802,381	32,553	4.2
松江鹿島水道事業	110,909	109,915	110,506	110,821	118,481	7,660	6.9
玉湯水道事業	58,692	62,960	63,829	66,797	88,030	21,233	31.8
東出雲水道事業	-	-	-	-	63,682	-	-
資産減耗費	17,050	32,977	55,887	48,496	38,823	△ 9,673	△ 19.9
松江水道事業	13,275	21,376	46,675	25,560	28,750	3,190	12.5
松江鹿島水道事業	2,351	5,001	1,711	16,181	9,070	△ 7,111	△ 43.9
玉湯水道事業	1,424	6,600	7,501	6,755	23	△ 6,732	△ 99.7
東出雲水道事業	-	-	-	-	980	-	-
支払利息	365,439	255,608	226,829	205,622	225,343	19,721	9.6
松江水道事業	290,625	184,646	159,602	142,875	136,029	△ 6,846	△ 4.8
松江鹿島水道事業	52,234	50,598	47,550	43,787	41,783	△ 2,004	△ 4.6
玉湯水道事業	22,580	20,364	19,677	18,960	26,205	7,245	38.2
東出雲水道事業	-	-	-	-	21,326	-	-
その他	243,209	282,199	221,101	225,444	107,745	△ 117,699	△ 52.2
松江水道事業	157,578	157,732	103,318	130,050	83,121	△ 46,929	△ 36.1
松江鹿島水道事業	77,875	116,689	100,978	87,469	7,172	△ 80,297	△ 91.8
玉湯水道事業	7,756	7,778	16,805	7,925	11,727	3,802	48.0
東出雲水道事業	-	-	-	-	5,726	-	-
特別損失	0	0	0	7,659	1,578	△ 6,081	△ 79.4
松江水道事業	0	0	0	7,659	0	△ 7,659	皆減
松江鹿島水道事業	0	0	0	0	0	0	-
玉湯水道事業	0	0	0	0	0	0	-
東出雲水道事業	-	-	-	-	1,578	-	-
総費用合計	3,381,781	3,315,231	3,085,890	3,115,768	3,510,395	394,627	12.7
松江水道事業	2,741,635	2,649,005	2,448,851	2,466,531	2,635,218	168,687	6.8
松江鹿島水道事業	401,953	421,505	392,405	400,982	418,690	17,708	4.4
玉湯水道事業	238,193	244,721	244,634	248,255	269,716	21,461	8.6
東出雲水道事業	-	-	-	-	186,771	-	-

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
松 事 江 業 水 道	現年度分	3,017,196	2,776,972	240,224	0	92.0
	過年度分	245,214	237,749	5,484	1,981	97.0
	小計	3,262,410	3,014,721	245,708	1,981	92.4
水 松 道 江 鹿 事 業 島	現年度分	344,888	302,057	42,831	0	87.6
	過年度分	28,745	28,305	191	249	98.5
	小計	373,633	330,362	43,022	249	88.4
玉 事 湯 業 水 道	現年度分	289,323	269,004	20,319	0	93.0
	過年度分	21,627	20,292	147	1,188	93.8
	小計	310,950	289,296	20,466	1,188	93.0
水 東 道 出 雲 事 業	現年度分	251,986	200,618	51,368	0	79.6
	過年度分	12,031	2,631	7,730	1,670	21.9
	小計	264,017	203,249	59,098	1,670	77.0
合 計	現年度分	3,903,393	3,548,651	354,742	0	90.9
	過年度分	307,617	288,977	13,552	5,088	93.9
	合計	4,211,010	3,837,628	368,294	5,088	91.1

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、水道料金のみ数値である。

不納欠損額は509万円、件数は937件であり、主な理由は契約者の転居先不明や倒産・破産等によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	21.9	20.6	22.5	22.9	19.8	△ 3.1
営業収益に対する 人件費の割合(%)	19.1	17.6	18.4	18.6	18.5	△ 0.1
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	50,897	55,424	55,552	56,476	56,058	△ 418

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は19.8%で、前年度より3.1ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は18.5%で、前年度より0.1ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は5,606万円で、前年度に比べ42万円(0.7%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	指 数 (19年度＝100)			
								平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
収 入	営業 収益	給 水 収 益	3,699,922	3,671,381	3,615,845	3,646,440	3,667,976	99.2	97.7	98.6	99.1
		受 託 工 事 収 益	87	41,537	7,504	45,668	0	47,743.7	8,625.3	52,492.0	0.0
		下 水 道 使 用 料	49,089	50,419	51,525	52,859	69,127	102.7	105.0	107.7	140.8
		徴 収 受 託 収 益	119,106	116,330	102,686	95,386	18,786	97.7	86.2	80.1	15.8
		営 業 雑 益	3,868,204	3,879,667	3,777,560	3,840,353	3,755,889	100.3	97.7	99.3	97.1
	営業外 収益	受 取 利 息	17,633	27,565	19,193	16,328	12,548	156.3	108.8	92.6	71.2
		営 業 外 雑 益	11,638	14,628	11,563	11,901	13,552	125.7	99.4	102.3	116.4
		一般会計繰入金	5,450	5,168	9,968	17,261	27,763	94.8	182.9	316.7	509.4
		小 計	34,721	47,361	40,725	45,491	53,863	136.4	117.3	131.0	155.1
	特 別 利 益		0	2,880	7,234	4,185	0	－	－	－	－
	合 計		3,902,925	3,929,908	3,825,518	3,890,029	3,809,752	100.7	98.0	99.7	97.6
	支 出	営業 費用	原 水 費	87,060	140,154	120,275	112,610	42,813	161.0	138.2	129.3
浄 水 費			239,192	214,224	228,944	233,381	212,700	89.6	95.7	97.6	88.9
受 水 費			531,014	522,536	337,021	336,265	869,205	98.4	63.5	63.3	163.7
配水及び給水費			551,018	536,053	565,171	605,916	479,348	97.3	102.6	110.0	87.0
量 水 器 費			35,337	39,703	30,527	30,088	33,122	112.4	86.4	85.1	93.7
受 託 工 事 費			12,070	56,471	24,811	50,133	16,593	467.9	205.6	415.4	137.5
業 務 費			222,624	226,347	225,524	229,623	212,663	101.7	101.3	103.1	95.5
総 係 費			366,612	329,572	305,840	308,343	301,903	89.9	83.4	84.1	82.3
減 価 償 却 費			953,803	946,906	949,486	947,446	1,072,574	99.3	99.5	99.3	112.5
営業外 費用		資 産 減 耗 費	17,050	32,978	55,887	48,496	38,824	193.4	327.8	284.4	227.7
		小 計	3,015,780	3,044,944	2,843,486	2,902,301	3,279,744	101.0	94.3	96.2	108.8
		支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	365,439	255,607	226,829	205,622	225,343	69.9	62.1	56.3	61.7
		雑 支 出	562	14,680	15,574	186	3,731	2,612.1	2,771.2	33.1	663.9
小 計		366,001	270,287	242,403	205,807	229,074	73.8	66.2	56.2	62.6	
特 別 損 失		0	0	0	7,659	1,578	－	－	－	－	
合 計		3,381,781	3,315,231	3,085,890	3,115,768	3,510,395	98.0	91.3	92.1	103.8	
収 支 差 引 額			521,144	614,677	739,629	774,261	299,357	117.9	141.9	148.6	57.4
利 益 剰 余 金			921,144	1,014,677	1,174,524	1,512,037	1,464,121	110.2	127.5	164.1	158.9
不良債務	流動資産 (A)		3,656,385	4,507,365	4,797,058	5,842,967	6,591,416	123.3	131.2	159.8	180.3
	流動負債 (B)		654,038	858,853	696,529	993,348	850,240	131.3	106.5	151.9	130.0
	差 引 (B－A)		－	－	－	－	－	－	－	－	－

(6) 1m³当たりの収支（供給単価、給水原価）

(単位：円、%)

科 目				松 江 水 道 事 業					
				平 成 22年度		平 成 23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
給 水 収 益				201.56	100.0	204.22	100.0	2.66	1.3
営 業 費 用	直接 原価 （原水・ 浄水・ 配給水・ 水量器 費）	人 件 費	原 水 費	0.50	0.3	0.56	0.3	0.06	12.0
			浄 水 費	7.64	4.9	7.87	4.2	0.23	3.0
			配 水 及 び 給 水 費	11.17	7.1	12.66	6.8	1.49	13.3
			量 水 器 費	1.20	0.8	1.28	0.7	0.08	6.7
			小 計	20.51	13.0	22.37	12.0	1.86	9.1
	受 修 配 給 水 材 委 託 の 他 計		水 費	17.70	11.2	43.46	23.4	25.76	145.5
			繕 費	15.81	10.0	10.40	5.6	△ 5.41	△ 34.2
			力 費	4.86	3.1	3.84	2.1	△ 1.02	△ 21.0
			品 費	0.58	0.4	0.45	0.2	△ 0.13	△ 22.4
			料 費	0.88	0.6	0.45	0.2	△ 0.43	△ 48.9
			託 料	4.09	2.6	4.46	2.4	0.37	9.0
			の 他	1.38	0.9	1.51	0.8	0.13	9.4
			計	65.82	41.8	86.94	46.7	21.12	32.1
	管 理 費 （業務・ 総係費）	人 旅 印 刷 委 託 の 計	件 費	19.16	12.2	18.58	10.0	△ 0.58	△ 3.0
			費 費	0.11	0.1	0.09	0.0	△ 0.02	△ 18.2
			費 費	0.24	0.2	0.24	0.1	0.00	0.0
			料 料	7.48	4.7	8.25	4.4	0.77	10.3
			他 他	3.34	2.1	3.11	1.7	△ 0.23	△ 6.9
	計			30.34	19.3	30.27	16.3	△ 0.07	△ 0.2
	減 価 却 費 資 産 減 耗 費 計		減 価 却 費	50.34	32.0	57.02	30.6	6.68	13.3
			資 産 減 耗 費	1.67	1.1	2.04	1.1	0.37	22.2
			計	52.02	33.0	59.07	31.7	7.05	13.6
			営 業 費 用 計	148.17	94.1	176.28	94.7	28.11	19.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息 雑 支 出	支 払 利 息	9.34	5.9	9.67	5.2	0.33	3.5	
		雑 支 出	0.01	0.0	0.15	0.1	0.14	1,400.0	
	営 業 外 費 用 計			9.35	5.9	9.82	5.3	0.47	5.0
費 用 合 計				157.52	100.0	186.10	100.0	28.58	18.1
収 支 差 引				44.04	-	18.12	-	△ 25.92	-

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額（受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く）}}{\text{有 収 水 量}}$

松江水道事業給水収益 = 給水収益 + その他の営業収益・雑収益(松江鹿島補給水)

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

松江水道事業の1m³当たりの供給単価は204円22銭で、前年度より2円66銭(1.3%)高くなっている。

1m³当たりの給水原価は186円10銭で、前年度より28円58銭(18.1%)高くなっている。

1m³当たりの収支は、18円12銭の純利益となっている。

(単位：円、%)

科 目				松 江 鹿 島 水 道 事 業					
				平 成 22年度		平 成 23年度	対前年度 増減額		対前年度 増減率
給 水 収 益				237.33	100.0	231.81	100.0	△ 5.52	△ 2.3
営 業 費 用	直接 原価 (原水・ 浄水・ 配給水・ 量水器 費)	人 件 費	原 水 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
			浄 水 費	3.68	1.4	6.16	2.1	2.48	67.4
			配 水 及 び 給 水 費	15.23	5.7	16.46	5.6	1.23	8.1
			量 水 器 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
			小 計	18.91	7.1	22.62	7.7	3.71	19.6
	受 修 費 (配給水・ 量水器 費)	水 繕 力 品 材 料 託 の 他 計	水 費	0.00	0.0	77.99	26.4	77.99	皆増
			繕 費	21.37	8.0	10.21	3.5	△ 11.16	△ 52.2
			力 費	8.49	3.2	8.28	2.8	△ 0.21	△ 2.5
			品 費	0.34	0.1	0.23	0.1	△ 0.11	△ 32.4
			料 費	3.62	1.4	0.00	0.0	△ 3.62	皆減
			託 料	13.58	5.1	16.67	5.6	3.09	22.8
			の 他	52.10	19.5	3.16	1.1	△ 48.94	△ 93.9
			計	118.42	44.4	139.16	47.1	20.74	17.5
	管 理 費 (業務・ 総係費)	人 旅 印 刷 委 託 の 他 計	人 件 費	25.52	9.6	26.83	9.1	1.31	5.1
			旅 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
			印 製 本 費	0.12	0.0	0.19	0.1	0.07	58.3
			刷 託 料	7.12	2.7	8.28	2.8	1.16	16.3
			の 他	2.03	0.8	1.52	0.5	△ 0.51	△ 25.1
	計			34.80	13.0	36.81	12.5	2.01	5.8
	減 資 計	価 減 耗 費	却 費	73.78	27.6	83.62	28.3	9.84	13.3
			耗 費	10.77	4.0	6.40	2.2	△ 4.37	△ 40.6
			計	84.55	31.7	90.02	30.5	5.47	6.5
			営 業 費 用 計			237.77	89.1	265.99	90.0
営 業 外 費 用	支 雑	払 利 息	29.15	10.9	29.49	10.0	0.34	1.2	
		支 出	0.04	0.0	0.01	0.0	△ 0.03	△ 75.0	
	営 業 外 費 用 計			29.19	10.9	29.49	10.0	0.30	1.0
費 用 合 計				266.96	100.0	295.48	100.0	28.52	10.7
収 支 差 引				△ 29.63	-	△ 63.67	-	△ 34.04	-

(注) m^3 当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

松江鹿島水道事業の1 m^3 当たりの供給単価は231円81銭で、前年度より5円52銭(2.3%)低くなっている。

1 m^3 当たりの給水原価は295円48銭で、前年度より28円52銭(10.7%)高くなっている。

1 m^3 当たりの収支は、63円67銭の純損失となっている。

(単位：円、%)

科 目				玉 湯 水 道 事 業					
				平 成 22年度	構成比率	平 成 23年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率
給 水 収 益				235.68	100.0	230.72	100.0	△ 4.96	△ 2.1
営 業 費 用	直接 原価 (原水・ 人件費 ・水量 費)	原 水 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
		浄 水 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
		配 水 及 び 給 水 費	6.61	3.2	6.80	3.0	0.19	2.9	
		水 器 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
		小 計	6.61	3.2	6.80	3.0	0.19	2.9	
	・ 浄水・ 配給水・ 水量器 材委 そ	受 水 費	54.83	26.4	69.60	30.8	14.77	26.9	
		修 繕 費	28.10	13.5	15.86	7.0	△ 12.24	△ 43.6	
		動 力 費	10.47	5.0	6.52	2.9	△ 3.95	△ 37.7	
		品 費	1.10	0.5	0.98	0.4	△ 0.12	△ 10.9	
		料 費	1.21	0.6	1.05	0.5	△ 0.16	△ 13.2	
		託 料	8.25	4.0	10.19	4.5	1.94	23.5	
		の 他	1.46	0.7	1.52	0.7	0.06	4.1	
		計	112.03	54.0	112.51	49.8	0.48	0.4	
	管理 費 (業務・ 総係 費)	人 件 費	12.49	6.0	8.87	3.9	△ 3.62	△ 29.0	
		旅 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
		印 刷 製 本 費	0.15	0.1	0.27	0.1	0.12	80.0	
		委 託 料	2.86	1.4	2.48	1.1	△ 0.38	△ 13.3	
		の 他	2.71	1.3	5.21	2.3	2.50	92.3	
	計			18.21	8.8	16.83	7.5	△ 1.38	△ 7.6
	減 資	価 償 却 費	55.86	26.9	73.70	32.6	17.84	31.9	
		産 減 耗 費	5.65	2.7	0.02	0.0	△ 5.63	△ 99.6	
		計	61.51	29.6	73.72	32.6	12.21	19.9	
		営 業 費 用 計			191.75	92.4	203.06	89.9	11.31
営 業 外 費 用	支 払 利 息		15.86	7.6	21.94	9.7	6.08	38.3	
	雑 支 出		0.01	0.0	0.82	0.4	0.81	8,100.0	
	営 業 外 費 用 計			15.87	7.6	22.76	10.1	6.89	43.4
費 用 合 計				207.61	100.0	225.82	100.0	18.21	8.8
収 支 差 引				28.07	-	4.90	-	△ 23.17	-

(注) m^3 当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

玉湯水道事業の1 m^3 当たりの供給単価は230円72銭で、前年度より4円96銭(2.1%)低くなっている。

1 m^3 当たりの給水原価は225円82銭で、前年度より18円21銭(8.8%)高くなっている。

1 m^3 当たりの収支は、4円90銭の純利益となっている。

(単位：円、%)

科 目				東 出 雲 水 道 事 業				対前年度 増減額	対前年度 増減率
				平 成 22年度	構成比率	平 成 23年度	構成比率		
給 水 収 益				-	-	204.94	100.0	-	-
営 業 費 用	直接 原価（原水・ 人件費 ・浄水・ 配給水・ 量水器費）	原 水 費	費	-	-	0.00	0.0	-	-
		浄 水 費	費	-	-	1.79	0.9	-	-
		配 水 及 び 給 水 費	費	-	-	5.40	2.7	-	-
		量 水 器 費	費	-	-	0.00	0.0	-	-
		小 計		-	-	7.19	3.6	-	-
	受 修 ・ 動 力 ・ 薬 品 ・ 材 料 ・ 託 託 ・ の 計	水 費	費	-	-	68.90	34.5	-	-
		繕 費	費	-	-	4.05	2.0	-	-
		力 費	費	-	-	5.60	2.8	-	-
		品 費	費	-	-	0.37	0.2	-	-
		料 費	費	-	-	0.00	0.0	-	-
		託 料	費	-	-	1.41	0.7	-	-
		託 他	料	-	-	1.11	0.6	-	-
	管 理 費（業 務 ・ 総 保 費）	計		-	-	88.61	44.4	-	-
		人 件 費	費	-	-	8.44	4.2	-	-
		旅 費	費	-	-	0.00	0.0	-	-
		印 刷 製 本 費	費	-	-	0.31	0.2	-	-
		委 託 の 他	料	-	-	5.04	2.5	-	-
	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費 計	計		-	-	3.78	1.9	-	-
				-	-	17.58	8.8	-	-
				-	-	68.58	34.4	-	-
	営 業 費 用 計			-	-	1.06	0.5	-	-
				-	-	69.63	34.9	-	-
				-	-	175.82	88.2	-	-
営 業 外 費 用	支 払 利 息 雑 支 出			-	-	22.97	11.5	-	-
				-	-	0.64	0.3	-	-
	営 業 外 費 用 計			-	-	23.61	11.8	-	-
費 用 合 計				-	-	199.43	100.0	-	-
収 支 差 引				-	-	5.51	-	-	-

(注) m^3 当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

東出雲水道事業の1 m^3 当たりの供給単価は204円94銭、給水原価は199円43銭となっている。
1 m^3 当たりの収支は、5円51銭の純利益となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	25,182,015	81.2	27,873,318	80.9	2,691,303	10.7
有 形 固 定 資 産	25,133,905	81.0	27,176,659	78.9	2,042,754	8.1
土 地	1,493,214	4.8	1,543,077	4.5	49,863	3.3
建 物	790,202	2.5	844,581	2.5	54,379	6.9
建 物 附 属 設 備	14,048	0.0	12,702	0.0	△ 1,346	△ 9.6
構 築 物	19,137,042	61.7	21,366,645	62.0	2,229,603	11.7
機 械 及 び 装 置	3,205,671	10.3	3,251,666	9.4	45,995	1.4
車 両 及 び 運 搬 具	10,389	0.0	13,002	0.0	2,613	25.2
工 具 器 具 及 び 備 品	30,979	0.1	48,326	0.1	17,347	56.0
建 設 仮 勘 定	452,360	1.5	96,660	0.3	△ 355,700	△ 78.6
無 形 固 定 資 産	48,110	0.2	396,829	1.2	348,719	724.8
水 利 権	44,752	0.1	42,295	0.1	△ 2,457	△ 5.5
施 設 利 用 権	2,806	0.0	353,982	1.0	351,176	12,515.2
電 話 加 入 権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
そ の 他 加 入 権	414	0.0	414	0.0	0	0.0
投 資	0	0.0	299,830	0.9	299,830	皆増
投 資 有 価 証 券	0	0.0	299,830	0.9	299,830	皆増
流 動 資 産	5,842,967	18.8	6,591,416	19.1	748,449	12.8
現 金 預 金	5,383,308	17.4	6,054,445	17.6	671,137	12.5
未 収 金	360,447	1.2	438,610	1.3	78,163	21.7
貯 蔵 品	31,610	0.1	38,610	0.1	7,000	22.1
前 払 金	67,492	0.2	58,603	0.2	△ 8,889	△ 13.2
仮 払 金	110	0.0	1,148	0.0	1,038	943.6
資 産 合 計	31,024,982	100.0	34,464,734	100.0	3,439,752	11.1

資産総額は、前年度に比べ34億3,975万円(11.1%)増加し、344億6,473万円となっている。

固定資産の増加は、有形固定資産が前年度に比べ20億4,275万円増加したことなどによるものである。有形固定資産の増加のうち、東出雲町上水道事業の合併によるものが22億2,856万円、大谷別所簡易水道の統合によるものが2億8,501万円である。また、投資の増加は、国債及び地方債を購入したことによるものである。

流動資産は、現金預金が6億7,114万円増加したことなどにより、7億4,845万円増加して65億9,142万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負債	2,186,589	7.0	2,081,340	6.0	△ 105,249	△ 4.8
固定負債	1,193,241	3.8	1,231,099	3.6	37,858	3.2
退職給与引当金	370,354	1.2	408,212	1.2	37,858	10.2
修繕引当金	822,887	2.7	822,887	2.4	0	0.0
流動負債	993,348	3.2	850,241	2.5	△ 143,107	△ 14.4
未払金	770,729	2.5	483,349	1.4	△ 287,380	△ 37.3
前受金	4,950	0.0	0	0.0	△ 4,950	皆減
預り金	212,969	0.7	362,052	1.1	149,083	70.0
仮受金	0	0.0	140	0.0	140	皆増
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
資本	28,838,393	93.0	32,383,394	94.0	3,545,001	12.3
資本金	17,049,450	55.0	19,031,125	55.2	1,981,675	11.6
自己資本金	7,952,800	25.6	9,114,387	26.4	1,161,587	14.6
借入資本金	9,096,650	29.3	9,916,738	28.8	820,088	9.0
剰余金	11,788,943	38.0	13,352,269	38.7	1,563,326	13.3
資本剰余金	10,276,906	33.1	11,888,148	34.5	1,611,242	15.7
受贈財産評価額	1,834,526	5.9	2,419,078	7.0	584,552	31.9
工事負担金	3,818,858	12.3	3,983,594	11.6	164,736	4.3
分担金	3,608,550	11.6	4,052,783	11.8	444,233	12.3
国庫補助金	964,873	3.1	1,028,051	3.0	63,178	6.5
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	20,099	0.1	374,642	1.1	354,543	1,764.0
利益剰余金	1,512,037	4.9	1,464,121	4.2	△ 47,916	△ 3.2
建設改良積立金	400,000	1.3	400,000	1.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,112,037	3.6	1,064,121	3.1	△ 47,916	△ 4.3
負債・資本合計	31,024,982	100.0	34,464,734	100.0	3,439,752	11.1

負債総額は、前年度に比べ1億525万円(4.8%)減少し、20億8,134万円となっている。退職給与引当金の増により、固定負債が3,786万円増加したものの、未払金の減などにより流動負債が1億4,311万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ35億4,500万円(12.3%)増加し、323億8,339万円となっている。

資本金の増は、大谷別所簡易水道の統合及び東出雲町上水道事業との合併によるものや減債積立金、建設改良積立金の処分による自己資本金への組み入れなど自己資本金が11億6,159万円増加し、借入資本金も合併などにより8億2,009万円増加している。また、当年度では、新たに2億円の企業債借入を行っている。

剰余金の増加は、利益剰余金が4,792万円減少したものの、受贈財産評価額や分担金、その他資本剰余金などの増により資本剰余金が16億1,124万円増加したことによるものである。

6. 経営分析比率

区 分		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	87.4	84.8	84.0	81.2	80.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	57.4	59.6	62.5	63.6	65.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	89.4	87.3	86.0	83.9	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	559.0	524.8	688.7	588.2	775.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	549.8	513.3	680.4	578.2	763.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	115.4	118.5	124.0	124.8	108.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	松江水道	119.4	124.5	129.9	131.6	113.3	
	松江鹿島水道	90.2	86.8	92.0	89.9	80.9	
	玉湯水道	111.6	108.8	116.1	114.2	105.8	
	東出雲水道	-	-	-	-	104.7	
	⑧営業収支比率	128.8	128.4	133.8	133.0	114.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	松江水道	132.9	133.9	139.1	139.1	118.7	
	松江鹿島水道	103.1	98.8	104.5	100.6	88.7	
	玉湯水道	123.3	118.7	124.5	123.4	114.9	
	東出雲水道	-	-	-	-	110.6	
	⑨営業収益営業利益率	22.0	21.5	24.7	24.4	12.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	松江水道	24.4	24.5	27.5	27.6	15.2	
	松江鹿島水道	3.0	△ 1.3	4.3	0.6	△ 12.8	
	玉湯水道	18.9	15.7	19.7	18.9	13.0	
	東出雲水道	-	-	-	-	9.6	
	⑩経営資本営業利益率	3.1	2.9	3.2	3.1	1.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

回転率及び収益率については、旧東出雲水道事業(4月から7月)の値を含めて算出している。

①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は80.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

②自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は65.2%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は82.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

④流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は775.2%で、前年度に比べ187.0ポイント上昇している。

⑤当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は763.7%で、185.5ポイント上昇している。

⑥経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.1回である。

⑦総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は108.3%で、前年度に比べ16.5ポイント低下している。

⑧営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は114.4%で、前年度に比べ18.6ポイント低下している。

⑨営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は12.2%で、前年度に比べ12.2ポイント低下している。

⑩経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は1.4%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

7. 審査意見

当年度は、4月に玉湯町大谷別所簡易水道を統合され、8月には東出雲町と合併している。これに伴い給水人口は、前年度に比べ15,300人(10.1%)増加し、166,671人となっている。同様に、総給水量は、前年度に比べ158,406 m^3 (0.8%)増加し、18,957,378 m^3 となり、有収水量についても、前年度に比べ140,876 m^3 (0.8%)増加し、17,610,937 m^3 となっている。有収率については、玉湯水道事業で石綿管布設替工事完了の効果や玉造配水池の使用中止などにより、前年度に比べ7.9ポイント改善し、95.2%となったものの、東出雲水道事業では89.9%と低くなっており、全体としては、前年度と同じ92.9%となっている。また、4月より斐伊川水系(尾原ダム)からの受水が開始されたことにより、積年の課題であった水不足の心配が解消され、将来にわたって安定した水の供給が可能となっている。

経常収支の状況は、収益においては給水収益や下水道使用料徴収受託収益などが増となったものの、受託工事収益の皆減や松江水道事業から松江鹿島水道事業への補給水の中止によりその他営業収益が減となったことなどより、前年度に比べ7,609万円の減少となっている。一方、費用においては、人件費や修繕費、動力費、資産減耗費などが減少したものの、受水費や委託料、減価償却費、

支払利息などの増加により、前年度に比べ4億71万円の増加となっている。結果として、収支差引では、3億93万円の経常利益を計上されており、特別損失を差し引いた当年度純利益は、2億9,936万円となっている。

また、東出雲町との合併や玉湯町大谷別所簡易水道の統合、斐伊川水系(尾原ダム)からの受水が開始されたこと、平成25年度にせまった上下水道の組織統合や平成28年度に予定されている簡易水道の統合、更には、人口の減少や老朽管・老朽水道施設の更新、耐震化対策など、水道事業を取り巻く環境は大きく変化してきている。このような中、当年度には中長期的な事業運営の指針として、平成25年度から平成34年度までの10年間に松江市水道事業が進むべき方向性を取りまとめた「第二次経営戦略プラン」の策定に取り組まれた。今後、この「第二次経営戦略プラン」に沿った施策を着実に実施されることにより、将来にわたって安全・安心な水の安定供給に努められたい。

当年度8月には東出雲町と合併したことにより、東出雲町上水道事業を引き継いでいるが、松江水道事業や松江鹿島水道事業、玉湯水道事業(以下「3事業」という。)と比較し、有収率は89.9%と低水準になっている。施設の効率性を良くし、収益性を高めるためにも、漏水調査や老朽管布設替工事などの漏水対策を実施され、有収率の向上に努められたい。また、過年度未収金の収納率についても、3事業では90%を超えているものの、東出雲水道事業では21.9%と、極端に低い状況である。経営基盤を強化するためにも、滞納整理業務を強化し、収納率の向上に努められたい。

今後とも、市民生活や産業経済活動を支える重要なライフラインとして、将来を見据えた経営の効率化に努め、健全経営に邁進されるよう強く望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経営成績	営業収益	1,896,140	1,940,997	1,737,626	1,878,204	1,849,543
	営業利益	104,456	80,907	39,069	206,889	204,579
	経常利益(△は経常損失)	△ 241,289	△ 219,150	△ 281,941	126,963	133,843
	当年度純利益(△は純損失)	△ 249,289	△ 423,416	△ 334,031	126,963	133,843
財政状態	資産合計	7,453,629	6,946,306	5,948,914	5,686,448	5,424,779
	自己資本金	429,788	429,788	429,788	440,588	449,388
	自己資本	784,108	373,386	58,289	217,783	368,148
	自己資本構成比率(%)	10.5	5.4	1.0	3.8	6.8
	過年度未収金 ※消費税等込	12,836	13,404	15,473	11,739	9,222
	不納欠損額 ※消費税等込	2,580	1,299	1,810	1,611	1,394
	企業債期末残高	6,457,679	6,086,577	5,721,378	5,314,852	4,909,602
	企業債利息支払額	149,617	138,369	127,749	117,760	107,629
業務量	都市ガス販売量(m³)	8,782,328	8,216,007	7,896,803	8,669,241	8,115,795
	都市ガス供給戸数(戸)	15,098	14,881	14,699	14,504	14,196
	都市ガス普及率(%)	36.5	35.8	35.2	34.6	34.2
	液化石油ガス販売量(m³)	733,665.0	719,198.0	687,378.0	775,314.0	711,489.6
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,856	2,807	2,734	2,735	2,696
その他	建設改良費 ※消費税等込	155,875	341,357	385,074	139,626	123,015
	一般会計繰入金	7,672	8,091	10,616	23,879	22,764
	職員数(人) ※管理者を除く	42	40	38	36	35

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度の営業収益は、都市ガス及び液化石油ガス販売量の減少などにより前年度に比べ2,866万円(1.5%)減の18億4,954万円となっている。営業費用が退職給与金や減価償却費などの減により前年度に比べ減少しているが、営業利益は前年度に比べ231万円(1.1%)減の2億458万円となっている。また、営業外費用で企業債利息が減少したことにより、経常利益、当年度純利益ともに、前年度に比べ688万円(5.4%)増の1億3,384万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ2億6,167万円(4.6%)減少し、54億2,478万円となっている。自己資本金は一般会計からの繰入により880万円(2.0%)増加し4億4,939万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ252万円(21.4%)減少し922万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ4億525万円(7.6%)減少し49億960万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ1,661万円(11.9%)減少し、1億2,302万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ112万円(4.7%)減少し、2,276万円となっている。職員数は前年度に比べ1名減の35名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成23年度 計画 A	平成23年度 実績 B	平成22年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
(都市ガス)								
供給戸数		戸	14,400	14,196	14,504	△ 1.4	△ 2.1	年度末調定戸数
供給区域内戸数		〃	42,052	41,565	41,968	△ 1.2	△ 1.0	
供給新設戸数		〃	85	87	88	2.4	△ 1.1	メーター設置戸数
総人口		人	-	205,826	191,492	-	7.5	年度末現在
供給人口		〃	37,440	36,910	37,710	△ 1.4	△ 2.1	
普及率		%	34.2	34.2	34.6	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
製造量等	総製造量	m³	8,561,355	8,281,320	8,873,673	△ 3.3	△ 6.7	
	販売量	〃	8,310,188	8,115,795	8,669,241	△ 2.3	△ 6.4	
	販売量率	%	97.1	98.0	97.7	-	-	
	自家使用量	m³	43,222	54,236	56,749	25.5	△ 4.4	
	勘定外量	〃	207,945	112,808	147,680	△ 45.8	△ 23.6	
計量器	総設置数	個	15,651	15,485	15,764	△ 1.1	△ 1.8	
	年度中取替数	〃	1,472	2,112	1,256	43.5	68.2	
	取替率	%	9.4	13.6	8.0	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
ガス本支管延長		m	245,584	244,944	245,474	△ 0.3	△ 0.2	
(液化石油ガス)								
販売量		m³	744,227.0	711,489.6	775,314.0	△ 4.4	△ 8.2	
供給戸数		戸	2,640	2,696	2,735	2.1	△ 1.4	
供給人口		人	6,864	7,010	7,111	2.1	△ 1.4	
普及率		%	3.4	3.2	3.5	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$

(2) 事業の概要

当年度の都市ガスの供給戸数は、14,196戸で前年度に比べ308戸(2.1%)減少している。供給区域内の普及率は前年度と比べ0.4ポイント低下し34.2%となっている。

都市ガスの総製造量は、8,281,320m³で前年度に比べ592,353m³(6.7%)減少し、販売量は、8,115,795m³で前年度に比べ553,446m³(6.4%)減少している。夏場の気温が前年度に比べ低かったことや東日本大震災以降の節約志向などによる使用量の減少によるものである。販売量率は、98.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

液化石油ガスの販売量は、711,489.6m³で前年度に比べ63,824.4m³(8.2%)減少している。気温の影響と節約志向による空調需要の減少などによるものである。供給戸数は、2,696戸で前年度に比べ39戸(1.4%)減少している。

建設改良事業は、拡張工事として6路線の新設ガス管の敷設、改良工事として8路線のガス管改良工事及び経年管対策としてガス管の入替などが実施されている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	年 度 項 目	平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
家庭用	供給戸数(戸)	13,731	13,548	13,406	13,241	12,965	91.3	△ 2.1
	供給延戸数(戸)	166,536	163,492	162,012	160,187	157,081	91.3	△ 1.9
	販売量(m³)	3,497,785	3,375,266	3,383,606	3,314,532	3,245,256	40.0	△ 2.1
	1戸1月当たり販売量(m³)	21.0	20.6	20.9	20.7	20.7	-	0.0
商業用	供給戸数(戸)	1,026	989	955	929	900	6.3	△ 3.1
	供給延戸数(戸)	12,578	12,065	11,593	11,276	10,926	6.4	△ 3.1
	販売量(m³)	1,862,805	1,732,790	1,608,404	1,730,317	1,531,547	18.9	△ 11.5
	1戸1月当たり販売量(m³)	148.1	143.6	138.7	153.5	140.2	-	△ 8.7
工業用	供給戸数(戸)	12	12	12	12	11	0.1	△ 8.3
	供給延戸数(戸)	144	144	144	144	140	0.1	△ 2.8
	販売量(m³)	14,855	14,451	14,077	14,751	14,454	0.2	△ 2.0
	1戸1月当たり販売量(m³)	103.2	100.4	97.8	102.4	103.2	-	0.8
公用	供給戸数(戸)	239	239	235	235	237	1.7	0.9
	供給延戸数(戸)	2,877	2,842	2,837	2,816	2,827	1.6	0.4
	販売量(m³)	1,729,067	1,672,383	1,594,604	1,953,066	1,812,558	22.3	△ 7.2
	1戸1月当たり販売量(m³)	601.0	588.5	562.1	693.6	641.2	-	△ 7.6
医療用	供給戸数(戸)	90	93	91	87	83	0.6	△ 4.6
	供給延戸数(戸)	1,135	1,124	1,102	1,061	1,002	0.6	△ 5.6
	販売量(m³)	1,677,816	1,421,117	1,296,112	1,656,575	1,511,980	18.6	△ 8.7
	1戸1月当たり販売量(m³)	1,478.3	1,264.3	1,176.1	1,561.3	1,509.0	-	△ 3.3
計	供給戸数(戸)	15,098	14,881	14,699	14,504	14,196	100.0	△ 2.1
	供給延戸数(戸)	183,270	179,667	177,688	175,484	171,976	100.0	△ 2.0
	販売量(m³)	8,782,328	8,216,007	7,896,803	8,669,241	8,115,795	100.0	△ 6.4
	1戸1月当たり販売量(m³)	47.9	45.7	44.4	49.4	47.2	-	△ 4.5

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数。供給延戸数は年間実延べ戸数。

1戸1月当たりの都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用は前年度と増減がなかったが、商業用は13.3m³(8.7%)の減、公用は52.4m³(7.6%)の減、医療用は52.3m³(3.3%)の減となっている。これは、夏場の気温が前年度と比べて低かったことや節約志向による空調需要の減少などによるものである。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	1,952,530,000	1,979,997,086	101.4	27,467,086	93,471,559
第1項 営業収益	1,915,749,000	1,941,927,641	101.4	26,178,641	92,384,466
第2項 営業外収益	36,780,000	38,069,445	103.5	1,289,445	1,087,093
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額19億5,253万円に対し決算額は19億8,000万円で、2,747万円(1.4%)の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	1,847,932,000	1,807,374,738	97.8	40,557,262	14,000,554
第1項 営業費用	1,698,129,000	1,658,964,373	97.7	39,164,627	14,000,554
第2項 営業外費用	148,752,000	148,410,365	99.8	341,635	うち納付税額 40,781,600
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,050,000	0	0.0	1,050,000	0

当年度の収益的支出は、予算額18億4,793万円に対し決算額は18億737万円で、執行率97.8%となっており、4,056万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業資本的収入	78,360,000	0	78,360,000	42,921,119	54.8	△ 35,438,881
第1項 企業債	48,800,000	0	48,800,000	26,400,000	54.1	△ 22,400,000
第2項 工事負担金	13,360,000	0	13,360,000	7,721,119	57.8	△ 5,638,881
第3項 他会計補助金	16,200,000	0	16,200,000	8,800,000	54.3	△ 7,400,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額7,836万円に対し決算額は4,292万円で、3,544万円(45.2%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業資本的支出	585,621,000	2,573,000	588,194,000	554,663,913	94.3	0	33,530,087
第1項 建設改良費	153,971,000	2,573,000	156,544,000	123,014,503	78.6	0	33,529,497
第2項 企業債償還金	431,650,000	0	431,650,000	431,649,410	100.0	0	590

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、4,922,685円である。

当年度の資本的支出は、予算額5億8,819万円に対し決算額は5億5,466万円で、執行率94.3%となっており、3,353万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、拡張事業では黒田町城山西駐車場線ガス管拡張工事他5路線、改良事業では上乃木三叉路線ガス管改良工事他7路線、経年管対策事業として1,873mのガス管入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額5億1,174万円は、過年度分損益勘定留保資金1億6,982万円、当年度分損益勘定留保資金3億3,700万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額492万円で補填されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

科 目	借		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率		
営業費用	1,671,315	93.4	1,644,964	93.9	△ 26,351	△ 1.6
売上原価	609,558	34.1	629,364	35.9	19,806	3.2
供給販売費	651,221	36.4	653,683	37.3	2,462	0.4
液化石油ガス販売費	248,820	13.9	235,883	13.5	△ 12,937	△ 5.2
受注工事費	4,043	0.2	896	0.1	△ 3,147	△ 77.8
機器販売費	27,384	1.5	31,148	1.8	3,764	13.7
一般管理費	130,289	7.3	93,990	5.4	△ 36,299	△ 27.9
営業外費用	118,015	6.6	107,718	6.1	△ 10,297	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	117,760	6.6	107,629	6.1	△ 10,131	△ 8.6
雑支出	255	0.0	89	0.0	△ 166	△ 65.1
計	1,789,330	100.0	1,752,682	100.0	△ 36,648	△ 2.0
当年度純利益	126,963	-	133,843	-	6,880	5.4
合 計	1,916,293	-	1,886,525	-	△ 29,768	△ 1.6

営業費用は、売上原価が原料費の値上がりなどにより前年度に比べ1,981万円増加したが、液化石油ガス販売費が販売量の減少により1,294万円、一般管理費が退職給与金の減などにより3,630万円減少したことなどにより、前年度に比べ2,635万円(1.6%)減少し、16億4,496万円となっている。

営業外費用は、企業債利息が減となったことなどにより、前年度に比べ1,030万円(8.7%)減少し、1億772万円となっている。

総費用は、前年度に比べ3,665万円(2.0%)減少し、17億5,268万円となっている。

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率		
営 業 収 益	1,878,204	98.0	1,849,543	98.0	△ 28,661	△ 1.5
ガ ス 売 上	1,571,526	82.0	1,553,912	82.4	△ 17,614	△ 1.1
液 化 石 油 ガ ス 売 上	272,834	14.2	262,228	13.9	△ 10,606	△ 3.9
受 注 工 事 収 益	5,060	0.3	1,096	0.1	△ 3,964	△ 78.3
機 器 販 売 収 益	28,784	1.5	32,307	1.7	3,523	12.2
営 業 外 収 益	38,089	2.0	36,982	2.0	△ 1,107	△ 2.9
受 取 利 息	51	0.0	54	0.0	3	5.9
雑 収 益	24,959	1.3	22,964	1.2	△ 1,995	△ 8.0
他 会 計 補 助 金	13,079	0.7	13,964	0.7	885	6.8
合 計	1,916,293	100.0	1,886,525	100.0	△ 29,768	△ 1.6

営業収益は、夏場の気温が前年度より低かったことや需要家の節約志向などによる空調需要の減などにより、ガス売上が1,761万円、液化石油ガス売上が1,061万円減少したことなどより、前年度に比べ2,866万円(1.5%)減少し、18億4,954万円となっている。

営業外収益は、雑収益が200万円減少したことなどにより、前年度に比べ111万円(2.9%)減少し、3,698万円となっている。

総収益は、前年度に比べ2,977万円(1.6%)減少し、18億8,653万円となっている。

総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、前年度に比べ688万円(5.4%)増加し、1億3,384万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	356,735	304,450	316,350	321,518	298,812	△ 22,706	△ 7.1
原料費	597,041	688,872	569,798	610,326	644,732	34,406	5.6
委託料	110,461	111,355	107,437	118,212	118,687	475	0.4
修繕費	67,015	56,052	60,503	58,500	65,226	6,726	11.5
需要開発費	36,036	62,966	39,262	27,991	39,392	11,401	40.7
機器販売原価	41,045	70,525	46,449	27,384	31,148	3,764	13.7
減価償却費	501,154	493,057	464,275	427,277	382,079	△ 45,198	△ 10.6
資産減耗費	3,753	7,709	23,417	16,961	6,820	△ 10,141	△ 59.8
支払利息	149,881	139,699	130,241	117,760	107,629	△ 10,131	△ 8.6
繰延勘定償却	244,173	213,618	227,525	0	0	0	-
その他	78,546	65,198	74,984	63,401	58,157	△ 5,244	△ 8.3
特別損失	8,000	204,266	352,693	0	0	0	-
総費用合計	2,193,840	2,417,767	2,412,934	1,789,330	1,752,682	△ 36,648	△ 2.0

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

費用を性質別にみると、減少した主な費用は、人件費、減価償却費、資産減耗費、支払利息などである。人件費は当年度の退職者が発生しなかったため退職給与金が減少となったものである。

増加した主な費用は、原料費、修繕費、需要開発費などである。原料費は、天然ガス及び液化石油ガスの原料単価が上昇したことにより増加となっている。修繕費は老朽管修繕及びメーター修繕に伴う増によるものである。需要開発費は営業強化による獲得経費の増などによるものである。

(3) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都市 料金 ガス	現年度分	1,631,530	1,592,231	39,299	0	97.6
	過年度分	44,752	34,891	8,666	1,195	78.0
	小計	1,676,282	1,627,122	47,965	1,195	97.1
液化 石油 ガス 料金	現年度分	275,324	270,846	4,478	0	98.4
	過年度分	5,164	4,482	483	199	86.8
	小計	280,488	275,328	4,961	199	98.2
合 計	現年度分	1,906,854	1,863,077	43,777	0	97.7
	過年度分	49,916	39,373	9,149	1,394	78.9
	合計	1,956,770	1,902,450	52,926	1,394	97.2

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

不納欠損額は、375件139万円であり、都市ガス料金316件、液化石油ガス料金59件である。
主な理由は転居先不明等によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	16.3	12.6	13.1	18.0	17.0	△ 1.0
営業収益に対する 人件費の割合(%)	18.8	15.7	18.2	17.1	16.2	△ 0.9
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	49,898	52,459	48,267	55,241	54,398	△ 843

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は17.0%で、前年度より1.0ポイント低下している。
営業収益に対する人件費の割合は16.2%で、前年度より0.9ポイント低下している。
職員1人当たりの営業収益は5,440万円で、前年度に比べ84万円(1.5%)減少している。

(5) 部門別原価

I. 都市ガス 1㎡当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		㎡ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平 成 22年度	構 成 比 率	平 成 23年度	構 成 比 率		
営業収益	ガ ス 売 上	181.28	97.8	191.47	97.8	10.19	5.6
	営 業 収 益 計	181.28	97.8	191.47	97.8	10.19	5.6
営業外収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.01	0.0	0.01	-
	雑 収 益	2.88	1.6	2.83	1.4	△ 0.05	△ 1.7
	他 会 計 補 助 金	1.26	0.7	1.45	0.7	0.19	15.1
	営 業 外 収 益 計	4.14	2.2	4.28	2.2	0.14	3.4
収 益 合 計		185.42	100.0	195.75	100.0	10.33	5.6
営業費用	原 料 費	52.16	30.4	61.33	33.9	9.17	17.6
	人 件 費	1.92	1.1	2.09	1.2	0.17	8.9
	製 消 耗 品 費	0.15	0.1	0.17	0.1	0.02	13.3
	委 託 料	0.50	0.3	0.23	0.1	△ 0.27	△ 54.0
	修 繕 費	1.01	0.6	0.97	0.5	△ 0.04	△ 4.0
	造 使 用 ガ ス 費	0.23	0.1	0.00	0.0	△ 0.23	皆減
	減 価 償 却 費	13.11	7.6	13.05	7.2	△ 0.06	△ 0.5
	資 産 減 耗 費	1.39	0.8	0.00	0.0	△ 1.39	皆減
	費 そ の 他	0.28	0.2	0.23	0.1	△ 0.05	△ 17.9
	(製 品 控 除 額)	△ 0.44	△ 0.3	△ 0.52	△ 0.3	△ 0.08	18.2
	小 計	70.31	41.0	77.55	42.9	7.24	10.3
	人 件 費	20.69	12.1	23.72	13.1	3.03	14.6
	消 耗 品 費	0.47	0.3	0.85	0.5	0.38	80.9
	供 委 託 料	9.18	5.4	10.25	5.7	1.07	11.7
	給 修 繕 費	4.57	2.7	5.82	3.2	1.25	27.4
	販 需 要 開 発 費	3.01	1.8	4.28	2.4	1.27	42.2
	材 燃 料 費	0.10	0.1	0.12	0.1	0.02	20.0
	費 材 料 費	0.06	0.0	0.04	0.0	△ 0.02	△ 33.3
	減 価 償 却 費	33.65	19.6	32.08	17.7	△ 1.57	△ 4.7
	費 資 産 減 耗 費	0.50	0.3	0.48	0.3	△ 0.02	△ 4.0
	費 そ の 他	2.89	1.7	2.91	1.6	0.02	0.7
	小 計	75.12	43.8	80.54	44.5	5.42	7.2
費用	人 件 費	9.74	5.7	6.77	3.7	△ 2.97	△ 30.5
	旅 費	0.11	0.1	0.11	0.1	0.00	0.0
	消 耗 品 費	0.06	0.0	0.07	0.0	0.01	16.7
	委 託 料	0.71	0.4	0.72	0.4	0.01	1.4
	減 価 償 却 費	0.52	0.3	0.42	0.2	△ 0.10	△ 19.2
	資 産 減 耗 費	0.05	0.0	0.18	0.1	0.13	260.0
	費 そ の 他	1.42	0.8	1.48	0.8	0.06	4.2
	小 計	12.61	7.4	9.75	5.4	△ 2.86	△ 22.7
営 業 費 用 計		158.04	92.2	167.84	92.8	9.80	6.2
営業外費用	支 払 利 息	13.35	7.8	13.06	7.2	△ 0.29	△ 2.2
	雑 支 出	0.03	0.0	0.01	0.0	△ 0.02	△ 66.7
	営 業 外 費 用 計	13.38	7.8	13.07	7.2	△ 0.31	△ 2.3
費 用 合 計		171.42	100.0	180.91	100.0	9.49	5.5
収 支 差 引		14.00	-	14.84	-	0.84	-

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平 成 22年度	構 成 比 率	平 成 23年度	構 成 比 率		
営業収益	液化石油ガス売上	351.90	99.3	368.56	99.2	16.66	4.7
	営業収益計	351.90	99.3	368.56	99.2	16.66	4.7
営業外収益	受取利息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0
	他会計補助金	2.45	0.7	2.79	0.8	0.34	13.9
	営業外収益計	2.46	0.7	2.80	0.8	0.34	13.8
収益合計		354.36	100.0	371.36	100.0	17.00	4.8
営業費用	原料費	203.94	58.7	206.65	58.6	2.71	1.3
	人件費	32.06	9.2	33.82	9.6	1.76	5.5
	液化石油ガス消耗品費	0.46	0.1	0.81	0.2	0.35	76.1
	委託料	34.74	10.0	37.56	10.7	2.82	8.1
	手数料	0.49	0.1	0.57	0.2	0.08	16.3
	修繕費	12.73	3.7	13.53	3.8	0.80	6.3
	減価償却費	21.23	6.1	16.59	4.7	△ 4.64	△ 21.9
	資産減耗費	0.00	0.0	1.65	0.5	1.65	皆増
	その他	15.29	4.4	20.36	5.8	5.07	33.2
	小計	320.93	92.3	331.53	94.1	10.60	3.3
	人件費	18.56	5.3	12.84	3.6	△ 5.72	△ 30.8
	旅費	0.21	0.1	0.22	0.1	0.01	4.8
	消耗品費	0.12	0.0	0.12	0.0	0.00	0.0
	委託料	1.36	0.4	1.37	0.4	0.01	0.7
	減価償却費	0.99	0.3	0.79	0.2	△ 0.20	△ 20.2
営業費用	資産減耗費	0.10	0.0	0.34	0.1	0.24	240.0
	その他	2.69	0.8	2.81	0.8	0.12	4.5
	小計	24.03	6.9	18.49	5.2	△ 5.54	△ 23.1
営業費用計		344.96	99.2	350.03	99.3	5.07	1.5
営業外費用	支払利息	2.64	0.8	2.33	0.7	△ 0.31	△ 11.7
	営業外費用計	2.64	0.8	2.33	0.7	△ 0.31	△ 11.7
費用合計		347.60	100.0	352.36	100.0	4.76	1.4
収支差引		6.76	-	19.00	-	12.24	-

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

都市ガス1m³当たりの収益は195円75銭で、前年度より10円33銭(5.6%)高くなっている。原価は180円91銭で、前年度より9円49銭(5.5%)高くなっている。収支差引は、14円84銭の純利益となっている。

液化石油ガス1m³当たりの収益は371円36銭で、前年度より17円(4.8%)高くなっている。原価は352円36銭で、前年度より4円76銭(1.4%)高くなっている。収支差引は、19円の純利益となっている。

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	指 数 (19年度＝100)			
								平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
収 入	営業 収益	ガ ス 売 上	1,583,410	1,580,911	1,439,912	1,571,526	1,553,912	99.8	90.9	99.2	98.1
		液 化 石 油	257,417	280,888	243,610	272,834	262,228	109.1	94.6	106.0	101.9
		ガ ス 売 上									
		受 注 工 事 収 益	11,617	4,539	2,867	5,060	1,096	39.1	24.7	43.6	9.4
		機 器 販 売 収 益	43,696	74,659	51,237	28,784	32,307	170.9	117.3	65.9	73.9
		小 計	1,896,140	1,940,997	1,737,626	1,878,204	1,849,543	102.4	91.6	99.1	97.5
	営業外 収益	受 取 利 息	276	143	34	51	54	51.8	12.3	18.5	19.6
		雑 収 益	40,463	45,120	30,024	24,959	22,964	111.5	74.2	61.7	56.8
		他 会 計 補 助 金	7,672	8,091	10,616	13,079	13,964	105.5	138.4	170.5	182.0
		小 計	48,411	53,354	40,674	38,089	36,982	110.2	84.0	78.7	76.4
		特 別 利 益	0	0	300,603	0	0	－	－	－	－
		合 計	1,944,551	1,994,351	2,078,903	1,916,293	1,886,525	102.6	106.9	98.5	97.0
支 出	営業 費用	売 上 原 価	577,272	688,204	600,882	609,558	629,364	119.2	104.1	105.6	109.0
		供 給 販 売 費	738,726	748,876	713,117	651,221	653,683	101.4	96.5	88.2	88.5
		液 化 石 油									
		ガ ス 販 売 費	257,716	232,964	209,426	248,820	235,883	90.4	81.3	96.5	91.5
		受 注 工 事 費	10,570	3,819	2,451	4,043	896	36.1	23.2	38.2	8.5
		機 器 販 売 費	41,045	70,525	46,449	27,384	31,148	171.8	113.2	66.7	75.9
		一 般 管 理 費	166,355	115,702	126,232	130,289	93,990	69.6	75.9	78.3	56.5
		小 計	1,791,684	1,860,090	1,698,557	1,671,315	1,644,964	103.8	94.8	93.3	91.8
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	149,881	139,699	130,241	117,760	107,629	93.2	86.9	78.6	71.8
		繰 延 勘 定 償 却	244,173	213,618	227,525	0	0	87.5	93.2	0.0	0.0
		雑 支 出	102	94	3,918	255	89	92.2	3,841.2	250.0	87.3
		小 計	394,156	353,411	361,684	118,015	107,718	89.7	91.8	29.9	27.3
		特 別 損 失	8,000	204,266	352,693	0	0	2,553.3	4,408.7	0.0	0.0
		合 計	2,193,840	2,417,767	2,412,934	1,789,330	1,752,682	110.2	110.0	81.6	79.9
	収 支 差 引 額			△ 249,289	△ 423,416	△ 334,031	126,963	133,843	－	－	－
累 積 欠 損 金			1,261,516	1,684,932	2,018,963	1,892,000	1,758,156	133.6	160.0	150.0	139.4
不良 債務	流動資産 (A)		168,878	194,187	280,688	323,635	332,773	115.0	166.2	191.6	197.0
	流動負債 (B)		209,842	309,628	169,247	153,814	147,030	147.6	80.7	73.3	70.1
	差 引 (B－A)		40,964	115,441	－	－	－	－	－	－	－

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	5,362,813	94.3	5,092,006	93.9	△ 270,807	△ 5.0
有 形 固 定 資 産	5,338,477	93.9	5,072,123	93.5	△ 266,354	△ 5.0
製 造 設 備	1,257,175	22.1	1,151,249	21.2	△ 105,926	△ 8.4
供 給 設 備	3,945,394	69.4	3,793,600	69.9	△ 151,794	△ 3.8
業 務 設 備	54,787	1.0	54,885	1.0	98	0.2
液 化 石 油 ガ ス 設 備	81,121	1.4	72,389	1.3	△ 8,732	△ 10.8
無 形 固 定 資 産	17,456	0.3	13,003	0.2	△ 4,453	△ 25.5
電 話 加 入 権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	17,127	0.3	12,674	0.2	△ 4,453	△ 26.0
投 資	6,880	0.1	6,880	0.1	0	0.0
出 資 金	6,880	0.1	6,880	0.1	0	0.0
流 動 資 産	323,635	5.7	332,773	6.1	9,138	2.8
現 金 預 金	207,644	3.7	219,759	4.1	12,115	5.8
未 収 金	85,640	1.5	77,548	1.4	△ 8,092	△ 9.4
製 品	1,563	0.0	1,613	0.0	50	3.2
貯 蔵 品	27,606	0.5	33,514	0.6	5,908	21.4
前 払 金	1,182	0.0	339	0.0	△ 843	△ 71.3
資 産 合 計	5,686,448	100.0	5,424,779	100.0	△ 261,669	△ 4.6

資産総額は、前年度に比べ2億6,167万円(4.6%)減少し、54億2,478万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が2億6,635万円、無形固定資産が445万円減少しているものである。有形固定資産は、業務設備が建物が局庁舎の空調設備を更新したことにより増加しているものの、製造設備、供給設備など資産の減価償却により減少となっている。

流動資産の増加は、未収金が809万円減少となっているものの、現金預金が1,212万円、貯蔵品が591万円増加したことなどによるものである。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	153,814	2.7	147,030	2.7	△ 6,784	△ 4.4
流動負債	153,814	2.7	147,030	2.7	△ 6,784	△ 4.4
未払金	148,269	2.6	141,880	2.6	△ 6,389	△ 4.3
預り金	5,545	0.1	5,150	0.1	△ 395	△ 7.1
資本	5,532,634	97.3	5,277,749	97.3	△ 254,885	△ 4.6
資本金	5,755,440	101.2	5,358,990	98.8	△ 396,450	△ 6.9
自己資本金	440,588	7.7	449,388	8.3	8,800	2.0
借入資本金	5,314,852	93.5	4,909,602	90.5	△ 405,250	△ 7.6
剰余金	△ 222,806	△ 3.9	△ 81,241	△ 1.5	141,565	△ 63.5
資本剰余金	1,669,194	29.4	1,676,915	30.9	7,721	0.5
受贈財産評価額	8,080	0.1	8,080	0.1	0	0.0
工事負担金	1,563,983	27.5	1,571,704	29.0	7,721	0.5
国庫補助金	97,131	1.7	97,131	1.8	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 1,892,000	△ 33.3	△ 1,758,156	△ 32.4	133,843	△ 7.1
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,892,000	△ 33.3	△ 1,758,156	△ 32.4	133,843	△ 7.1
負債・資本合計	5,686,448	100.0	5,424,779	100.0	△ 261,669	△ 4.6

負債総額は、前年度に比べ678万円(4.4%)減少し、1億4,703万円となっている。未払金の減などによるものである。

資本総額は、前年度に比べ2億5,489万円(4.6%)減少し、52億7,775万円となっている。

自己資本金は、経年管対策にかかる建設改良費に対する一般会計からの繰入金により増加している。借入資本金は、企業債の償還により減少している。

剰余金の増加は、工事負担金の増による資本剰余金の増、当年度純利益の計上による欠損金の減によるものである。

6. 経営分析比率

区 分		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	92.2	94.0	95.3	94.3	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	10.5	5.4	1.0	3.8	6.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	94.8	98.3	98.1	96.9	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	80.5	62.7	165.8	210.4	226.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	66.7	52.0	148.0	190.7	202.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	88.6	82.5	86.2	107.1	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	105.8	104.3	102.3	112.3	112.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	5.5	4.2	2.2	11.0	11.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	1.4	1.2	0.7	3.6	3.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は93.9%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

②自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は6.8%で前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は96.5%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

④流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は226.3%で前年度に比べ15.9ポイント上昇している。

⑤当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は202.2%となり前年度に比べ11.5ポイント上昇している。

⑥経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.3回である。

⑦総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は107.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

⑧営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は112.4%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

⑨営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は11.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

⑩経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は3.8%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

7. 審査意見

当年度の業務状況をみると、保安面では経年管対策として更正修理工法が導入されている。また、遊休地の測量登記を実施するなど早期処分にむけた手続きが進められている。経営状況は、気候の影響や需要家の節約志向などによりガス販売量が減少し、総収益が前年度に比べ2,977万円減少している。費用においては、原料費が単価上昇に伴い増加をしているが減価償却費や企業債支払利息が減額となったことなどにより総費用が前年度に比べて3,665万円減少し、収支差引では1億3,384万円の当年度純利益となり2年連続で黒字決算となっている。

当年度はガス需要家拡大策として、料金メニューの拡充による営業活動や集合住宅オーナー等への天然ガス転換の提案活動などが積極的に行われ、新規顧客の獲得につながっている。既存需要家のガス離れ対策としては「ガスあんしん訪問」などに取り組まれており、オール電化住宅への転換件数は若干であるが減少している。しかしながら、依然として他燃料への切替えや市街地での建物解体等の件数は増加し、都市ガス供給戸数は減少を続け14,196戸となっている。当年度の都市ガス普及率(供給戸数/供給区域内戸数)は34.2%まで低下し、近隣都市ガス事業者の普及率と比較しても極めて低い状況である。

今後の事業運営にあたっては、需要開発による普及率の向上が必要不可欠であり、すでに設備投資が行われてきた区域でのガス需要の掘り起しと拡大が求められている。天然ガスのメリットである環境クリーン性や安定供給性をPRし、ガス空調機器の導入を推し進めるなど、引き続き全職員で知恵を出し合いあらゆる策を講じて、都市ガスの普及拡大により収益力の向上に努められ、将来にわたる経営基盤の強化を図られることを望むものである。

自動車運送事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経営成績	営業収益	550,778	569,083	556,565	563,741	564,819
	営業利益(△は営業損失)	△ 237,625	△ 192,781	△ 172,385	△ 168,833	△ 176,524
	経常利益(△は経常損失)	△ 81,240	△ 17,653	10,283	25,913	54,285
	当年度純利益(△は純損失)	△ 54,913	△ 15,809	10,283	25,913	54,285
財政状態	資産合計	1,419,905	1,412,789	1,435,847	1,493,421	1,516,806
	自己資本金	231,772	231,772	231,772	231,772	231,772
	自己資本	683,998	745,519	806,866	910,159	1,010,142
	自己資本構成比率(%)	48.2	52.8	56.2	60.9	66.6
	過年度未収金 ※消費税等込	6,474	6,474	6,474	6,474	6,474
	企業債期末残高	55,745	28,716	9,400	0	0
	企業債利息支払額	519	342	185	63	0
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,307,974	2,412,452	2,311,709	2,336,886	2,591,402
	定期バス総走行キロ(km)	1,736,131	1,711,772	1,713,804	1,730,936	1,938,018
	貸切バス輸送人員(人)	55,138	79,685	133,569	107,035	87,201
	貸切バス総走行キロ(km)	373,355	362,791	401,645	366,788	311,611
その他	建設改良費 ※消費税等込	7,120	27,341	11,186	45,647	49,305
	一般会計繰入金	343,358	361,308	350,210	373,274	376,854
	職員数(人) ※管理者を除く	34	34	35	37	41

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的收入と資本金的收入の合計である。

【当年度の概要】

当年度の営業収益は、貸切旅客運送収益が減少したものの、乗合事業で2路線の増に伴い輸送人員が増加したことなどから、定期旅客運送収益が増加したことや、スクールバス運行を受託したことなどにより、前年度に比べ108万円(0.2%)増の5億6,482万円となっている。営業費用は、外注修繕費や減価償却費などが大きく減少したものの、路線数の増に伴い人件費や軽油費などが増加したことにより、営業損失は、前年度に比べ769万円(4.6%)悪化し、1億7,652万円となっている。しかしながら、営業外収益では路線数の増に伴い路線バス運行補助金が増となったことなどにより、経常利益、当年度純利益ともに、前年度に比べ2,837万円(109.5%)増の5,428万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ2,339万円(1.6%)増加し、15億1,681万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ366万円(8.0%)増加し、4,931万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ358万円(1.0%)増加し、3億7,685万円となっている。職員数は、前年度に比べ4名増の41名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目	単位	平成23年度 計画 A	平成23年度 実績 B	平成22年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
(定期旅客運送事業)							
走行 キロ	総走行キロ	km	1,906,000	1,938,018	1,730,936	1.7	12.0
	在籍車1日平均	〃	-	96.7	94.6	-	2.2
	実働車1日平均	〃	-	116.1	120.0	-	△ 3.3
車 両	使用車両	両	55	57	55	3.6	3.6
	在籍車延数	〃	-	20,051	18,296	-	9.6
	在籍車1日平均	〃	-	54.9	50.4	-	8.9
	実働車延数	〃	-	16,699	14,430	-	15.7
	実働車1日平均	〃	-	45.8	39.8	-	15.1
輸 送 人 員	総輸送人員	人	2,529,000	2,591,402	2,336,886	2.5	10.9
	車内現金	〃	-	1,195,491	1,030,920	-	16.0
	バスカード	〃	-	985,109	930,243	-	5.9
	定期券	〃	-	338,036	292,771	-	15.5
	レイクラインバスカード	〃	-	72,766	82,952	-	△ 12.3
	在籍車1日平均	〃	-	129.2	127.7	-	1.2
	実働車1日平均	〃	-	155.2	161.9	-	△ 4.1
(貸切旅客運送事業)							
総走行キロ		km	369,000	311,611	366,788	△ 15.6	△ 15.0
使用車両		両	7	8	10	14.3	△ 20.0
輸送人員		人	47,000	87,201	107,035	85.5	△ 18.5
(保有車両)							
車齢5年未満		両	-	4	2	-	100.0
車齢5年以上		〃	-	61	63	-	△ 3.2
計		〃	-	65	65	-	0.0

(2) 事業の概要

定期旅客運送事業では、朝日ヶ丘線及び法吉ループ線の2路線の増により総走行キロが前年度に比べ207,082km増加し、1,938,018kmとなっている。また、輸送人員を前年度と比べると、八束町線で8,342人(4.9%)、南北循環線で15,096人(1.8%)、レイクライン線で10,480人(7.8%)減少したものの、川津線で50,927人(10.8%)、あじさい団地線で5,496人(3.1%)、竹矢線で11,450人(5.2%)、八重垣神社線で30,134人(15.8%)、病院線で26,925人(20.7%)増加したことに加え、新規の朝日ヶ丘線で87,308人、法吉ループ線で76,194人の輸送人員があったことにより、全体としては、前年度に比べ254,516人(10.9%)増加し、2,591,402人となっている。

貸切旅客運送事業については、近距離の輸送受注に努められたが、団体輸送の減少などにより輸送人員は前年度に比べ19,834人(18.5%)減少し、87,201人となっている。

建設改良事業では、中型ノンステップバス2両の購入、業務管理システムの更新、公用中古車両1台の購入、LAN接続ハードディスクの購入が行なわれている。

(3) 券種別輸送人員の推移（定期バス）

(単位：人、%)

種別・項目		年 度						
		平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度	構 成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
車 内 現 金	輸送人員	963,994	1,054,658	1,047,817	1,030,920	1,195,491	46.1	16.0
	キロ当たり人員	0.63	0.69	0.69	0.67	0.71	-	6.0
	1日当たり人員	2,634	2,889	2,871	2,840	3,275	-	15.3
バスカード	輸送人員	1,014,937	984,250	940,901	930,243	985,109	38.0	5.9
	キロ当たり人員	0.66	0.64	0.62	0.60	0.58	-	△ 3.3
	1日当たり人員	2,773	2,697	2,578	2,563	2,699	-	5.3
定 期 券	輸送人員	223,189	254,494	237,618	292,771	338,036	13.0	15.5
	キロ当たり人員	0.15	0.17	0.16	0.19	0.20	-	5.3
	1日当たり人員	610	697	651	807	926	-	14.7
レイクライン バスカード	輸送人員	105,854	119,050	85,373	82,952	72,766	2.8	△ 12.3
	キロ当たり人員	0.07	0.08	0.06	0.05	0.04	-	△ 20.0
	1日当たり人員	289	326	234	229	199	-	△ 13.1
計	輸送人員	2,307,974	2,412,452	2,311,709	2,336,886	2,591,402	100.0	10.9
	キロ当たり人員	1.51	1.58	1.51	1.51	1.53	-	1.3
	1日当たり人員	6,306	6,609	6,333	6,438	7,100	-	10.3

券種別の輸送人員は、レイクラインバスカードは前年度に比べ10,186人(12.3%)減少しているものの路線数の増加などにより、車内現金で164,571人(16.0%)、バスカードで54,866人(5.9%)、定期券で45,265人(15.5%)増加している。

券種別構成は、車内現金46.1%(前年度44.1%)、バスカード38.0%(同39.8%)、定期券13.0%(同12.5%)、レイクラインバスカード2.8%(同3.5%)となっている。

また、1日当たりの輸送人員は、前年度に比べ662人増加し、7,100人となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 自動車運送事業収益	862,046,000	864,917,537	100.3	2,871,537	24,358,432
第1項 営業収益	582,809,000	589,020,938	101.1	6,211,938	24,201,963
第2項 営業外収益	279,236,000	275,896,599	98.8	△ 3,339,401	156,469
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額8億6,205万円に対し決算額は8億6,492万円で、287万円(0.3%)の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 自動車運送事業費用	851,080,000	810,378,011	95.2	40,701,989	9,574,998
第1項 営業費用	785,780,000	750,784,846	95.5	34,995,154	9,442,259
第2項 営業外費用	64,299,000	59,593,165	92.7	4,705,835	132,739
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額8億5,108万円に対し決算額は8億1,038万円で、執行率95.2%となっており、4,070万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 自動車運送事業資本的収入	45,504,000	0	45,504,000	45,504,000	100.0	0
第1項 他会計補助金	45,504,000	0	45,504,000	45,504,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額4,550万円に対し決算額は4,550万円である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 自動車運送事業資本的支出	111,236,000	0	111,236,000	111,151,576	99.9	0	84,424
第1項 建設改良費	49,389,000	0	49,389,000	49,305,365	99.8	0	83,635
第2項 他会計長期借入金償還金	61,847,000	0	61,847,000	61,846,211	100.0	0	789

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、161,151円である。

当年度の資本的支出は、予算額1億1,124万円に対し決算額は1億1,115万円で、執行率99.9%となっており、8万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、新車乗合バス(中型ノンステップバス)2両の購入、業務管理システムの更新、乗務員交替用公用車両1台の更新、LAN接続ハードディスクの購入が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額6,565万円は、過年度分損益勘定留保資金6,549万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16万円で補填されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

科 目	借		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率		
営業費用	732,574	92.5	741,342	94.3	8,768	1.2
定期運転費	403,629	51.0	444,743	56.6	41,114	10.2
貸切運転費	65,968	8.3	61,130	7.8	△ 4,838	△ 7.3
車両修繕費	99,129	12.5	83,772	10.7	△ 15,357	△ 15.5
減価償却費	24,693	3.1	12,654	1.6	△ 12,039	△ 48.8
自動車重量税	2,172	0.3	2,139	0.3	△ 33	△ 1.5
運輸管理費	57,893	7.3	59,138	7.5	1,245	2.2
一般管理費	79,090	10.0	77,766	9.9	△ 1,324	△ 1.7
営業外費用	59,527	7.5	44,932	5.7	△ 14,595	△ 24.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,166	0.3	1,454	0.2	△ 712	△ 32.9
繰延勘定償却	44,462	5.6	36,721	4.7	△ 7,741	△ 17.4
雑支出	12,899	1.6	6,757	0.9	△ 6,142	△ 47.6
計	792,101	100.0	786,274	100.0	△ 5,827	△ 0.7
当年度純利益	25,913	-	54,285	-	28,372	109.5
合 計	818,014	-	840,559	-	22,545	2.8

営業費用は、車両修繕費で車両点検単価の減少や臨時修繕、部分品費の減、減価償却費の減などがあったものの、定期運転費で2路線の増加に伴い、人件費や軽油費が増となったことなどにより、前年度に比べ877万円(1.2%)増加し、7億4,134万円となっている。

営業外費用は、企業債等利息や退職給与金繰延勘定償却の減などにより、前年度に比べ1,459万円(24.5%)減少し、4,493万円となっている。

総費用は、前年度に比べ583万円(0.7%)減少し、7億8,627万円となっている。

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率		
営業収益	563,741	68.9	564,819	67.2	1,078	0.2
定期旅客運送収益	394,459	48.2	420,603	50.0	26,144	6.6
貸切旅客運送収益	138,275	16.9	107,397	12.8	△ 30,878	△ 22.3
営業雑益	31,007	3.8	36,819	4.4	5,812	18.7
営業外収益	254,273	31.1	275,740	32.8	21,467	8.4
受取利息	26	0.0	36	0.0	10	38.5
他会計補助金	228,122	27.9	250,597	29.8	22,475	9.9
県補助金	1,212	0.1	1,140	0.1	△ 72	△ 5.9
営業外雑益	24,913	3.0	23,967	2.9	△ 946	△ 3.8
合 計	818,014	100.0	840,559	100.0	22,545	2.8

営業収益は、貸切旅客運送収益で団体輸送の減少などにより、前年度に比べ3,088万円減少したものの、定期旅客運送収益では輸送人員の増加に伴い、車内現金、定期券、バスカード売上の増により、前年度に比べ2,614万円増加しており、営業雑益においてもスクールバス運行を受託したこと、バスラッピング広告収入の増などにより581万円増加したことによって、前年度に比べ108万円(0.2%)増加し、5億6,482万円となっている。

営業外収益は、不用品販売収益の減により営業外雑益が減少したものの、路線の増に伴う路線バス運行補助金の増で他会計補助金が増加したことなどにより、前年度に比べ2,147万円(8.4%)増加し、2億7,574万円となっている。

総収益は、前年度に比べ2,255万円(2.8%)増加し、8億4,056万円となっている。

総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、前年度に比べ2,837万円(109.5%)増加し、5,428万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	534,952	508,438	477,036	474,944	510,000	35,056	7.4
軽油費	58,605	59,660	46,368	54,612	64,754	10,142	18.6
油脂費	183	254	343	354	195	△ 159	△ 44.9
燃料費	10,646	10,285	11,169	12,500	13,351	851	6.8
委託料	7,631	7,990	7,159	8,171	6,931	△ 1,240	△ 15.2
賃借料	9,795	14,255	18,533	14,699	14,676	△ 23	△ 0.2
修繕費	3,187	1,299	14,977	4,926	1,421	△ 3,505	△ 71.2
外注修繕費	51,906	56,233	62,535	71,918	57,970	△ 13,948	△ 19.4
部分品費	3,611	5,345	6,520	6,697	3,831	△ 2,866	△ 42.8
タイヤチューブ費	7,184	7,574	8,418	7,298	7,623	325	4.5
減価償却費	45,864	37,695	26,243	24,693	12,654	△ 12,039	△ 48.8
支払利息	8,362	7,122	3,090	2,166	1,454	△ 712	△ 32.9
繰延勘定償却	56,817	47,479	57,068	44,462	36,722	△ 7,740	△ 17.4
その他	65,061	63,352	55,684	64,661	54,692	△ 9,969	△ 15.4
特別損失	0	930	0	0	0	0	-
総費用合計	863,804	827,911	795,143	792,101	786,274	△ 5,827	△ 0.7

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、軽油費などである。人件費は、退職給与金の増と路線数の増加に伴い職員数を増員したことによるもの、軽油費は、路線数の増加に伴い使用量が増加したものと軽油単価の増によるものである。

減少した主な費用は、修繕費、外注修繕費、減価償却費、繰延勘定償却などである。修繕費は、バスロケーションシステム修繕などの減によるもの、外注修繕費は、車両点検単価の減により点検に係る費用が減少したこと、エンジン関係の修繕が少なかったことなどによるものである。また、繰延勘定償却は、過去に支出した退職給与金の繰延による当年度費用が減少したものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	437,594	426,142	11,452	0	97.4
	過年度分	10,774	10,774	0	0	100.0
	小計	448,368	436,916	11,452	0	97.4
貸切料金	現年度分	112,767	104,956	7,811	0	93.1
	過年度分	5,653	5,653	0	0	100.0
	小計	118,420	110,609	7,811	0	93.4
広告料金	現年度分	18,994	17,511	1,483	0	92.2
	過年度分	6,478	1,661	4,817	0	25.6
	小計	25,472	19,172	6,300	0	75.3
合 計	現年度分	569,355	548,609	20,746	0	96.4
	過年度分	22,905	18,088	4,817	0	79.0
	合計	592,260	566,697	25,563	0	95.7

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金のみの数値である。

不納欠損額は、無い。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	61.9	61.4	60.0	60.0	64.9	4.9
営業収益に対する 人件費の割合(%)	97.1	89.3	85.7	84.2	90.3	6.1
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	15,737	16,260	15,460	14,835	13,448	△ 1,387

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は64.9%で、前年度より4.9ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は90.3%で、前年度より6.1ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は1,345万円で、前年度に比べ139万円(9.3%)減少している。

(5) 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			平 成 22年度		平 成 23年度			
			構成比率	構成比率				
営業収益	定期旅客運送収益	227.89	-	217.03	-	△ 10.86	△ 4.8	
	貸切旅客運送収益	376.99	-	344.65	-	△ 32.34	△ 8.6	
	運送収益	253.96	65.1	234.71	62.8	△ 19.25	△ 7.6	
	営業雑益	14.78	3.8	16.37	4.4	1.59	10.8	
	営業収益計	268.74	68.9	251.07	67.2	△ 17.67	△ 6.6	
営業外収益	受取利息	0.01	0.0	0.02	0.0	0.01	100.0	
	他会計補助金	108.75	27.9	111.39	29.8	2.64	2.4	
	県補助金	0.58	0.1	0.51	0.1	△ 0.07	△ 12.1	
	営業外雑益	11.88	3.0	10.65	2.9	△ 1.23	△ 10.4	
	営業外収益計	121.21	31.1	122.57	32.8	1.36	1.1	
収益合計			389.95	100.0	373.64	100.0	△ 16.31	△ 4.2
営業費用	運 転 費	人件費	182.72	-	180.84	-	△ 1.88	△ 1.0
		軽油、油脂、燃料	30.94	-	33.60	-	2.66	8.6
		保険料	4.89	-	4.90	-	0.01	0.2
		委託料	2.54	-	1.80	-	△ 0.74	△ 29.1
		その他	12.11	-	8.34	-	△ 3.77	△ 31.1
		小計	233.19	-	229.48	-	△ 3.71	△ 1.6
		計						
	貸切運転費	人件費	69.76	-	79.11	-	9.35	13.4
		旅費	3.72	-	3.87	-	0.15	4.0
		軽油及び油脂	34.73	-	38.35	-	3.62	10.4
		手数料	6.39	-	6.75	-	0.36	5.6
		その他	65.25	-	68.10	-	2.85	4.4
		小計	179.85	-	196.17	-	16.32	9.1
		計	223.86	59.3	224.87	64.3	1.01	0.5
	車両修繕費	人件費	5.92	1.6	6.01	1.7	0.09	1.5
		外部注修繕費	34.28	9.1	25.77	7.4	△ 8.51	△ 24.8
		部品費	3.19	0.8	1.70	0.5	△ 1.49	△ 46.7
		タイヤチューブ費	3.48	0.9	3.39	1.0	△ 0.09	△ 2.6
		その他	0.38	0.1	0.37	0.1	△ 0.01	△ 2.6
		小計	47.26	12.5	37.24	10.7	△ 10.02	△ 21.2
		計						
	減価償却費	自動車重量税	11.77	3.1	5.63	1.6	△ 6.14	△ 52.2
		人件費	1.04	0.3	0.95	0.3	△ 0.09	△ 8.7
		運輸燃料費	25.87	6.9	24.89	7.1	△ 0.98	△ 3.8
燃備品費		0.56	0.1	0.55	0.2	△ 0.01	△ 1.8	
管理費		0.14	0.0	0.09	0.0	△ 0.05	△ 35.7	
その他		1.03	0.3	0.76	0.2	△ 0.27	△ 26.2	
小計		27.60	7.3	26.29	7.5	△ 1.31	△ 4.7	
一般管理費	人件費	31.66	8.4	29.06	8.3	△ 2.60	△ 8.2	
	光熱水費	2.12	0.6	1.97	0.6	△ 0.15	△ 7.1	
	委託料	1.27	0.3	1.11	0.3	△ 0.16	△ 12.6	
	負担金	0.76	0.2	0.73	0.2	△ 0.03	△ 3.9	
	その他	1.89	0.5	1.70	0.5	△ 0.19	△ 10.1	
	小計	37.70	10.0	34.57	9.9	△ 3.13	△ 8.3	
	計	65.30	17.3	60.86	17.4	△ 4.44	△ 6.8	
営業費用計			349.22	92.5	329.54	94.3	△ 19.68	△ 5.6
営業外費用	支払企業債利息	0.03	0.0	0.00	0.0	△ 0.03	皆減	
	長期借入金利息	0.72	0.2	0.65	0.2	△ 0.07	△ 9.7	
	土地年賦未払金利息	0.29	0.1	0.00	0.0	△ 0.29	皆減	
	小計	1.03	0.3	0.65	0.2	△ 0.38	△ 36.9	
	繰延勘定償却	21.20	5.6	16.32	4.7	△ 4.88	△ 23.0	
営業外費用	雑出	6.15	1.6	3.00	0.9	△ 3.15	△ 51.2	
	営業外費用計	28.38	7.5	19.97	5.7	△ 8.41	△ 29.6	
費用合計			377.60	100.0	349.51	100.0	△ 28.09	△ 7.4
収 支 差 引			12.35	-	24.13	-	11.78	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通的収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

1km当たりの収益は373円64銭で、前年度より16円31銭(4.2%)低くなっている。

1km当たりの輸送原価は349円51銭で、前年度より28円09銭(7.4%)低くなっている。

1km当たりの収支は、24円13銭の純利益となっている。

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度	指 数 (19年度＝100)			
								平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度
収 入	営業収益	定期旅客運送収益	405,001	414,875	388,216	394,459	420,603	102.4	95.9	97.4	103.9
		貸切旅客運送収益	120,267	128,027	144,779	138,275	107,397	106.5	120.4	115.0	89.3
		営 業 雑 益	25,510	26,181	23,570	31,007	36,819	102.6	92.4	121.5	144.3
		小 計	550,778	569,083	556,565	563,741	564,819	103.3	101.1	102.4	102.5
	営業外収益	受 取 利 息	66	82	16	26	36	124.2	24.2	39.4	54.5
		他 会 計 補 助 金	205,020	209,862	224,914	228,122	250,597	102.4	109.7	111.3	122.2
		県 補 助 金	1,162	1,088	1,017	1,212	1,140	93.6	87.5	104.3	98.1
		営 業 外 雑 益	25,538	29,213	22,914	24,913	23,967	114.4	89.7	97.6	93.8
	小 計	231,786	240,245	248,861	254,273	275,740	103.6	107.4	109.7	119.0	
	特別利益	固定資産売却益	25,025	1,394	0	0	0	5.6	0.0	0.0	0.0
		そ の 他 特 別 利 益	1,302	1,380	0	0	0	106.0	0.0	0.0	0.0
		小 計	26,327	2,774	0	0	0	10.5	0.0	0.0	0.0
	合 計			808,891	812,102	805,426	818,014	840,559	100.4	99.6	101.1
支 出	営業費用	定 期 運 転 費	445,448	427,831	398,404	403,629	444,743	96.0	89.4	90.6	99.8
		貸 切 運 転 費	65,244	69,109	71,510	65,968	61,130	105.9	109.6	101.1	93.7
		車 両 修 繕 費	75,256	82,545	90,598	99,129	83,772	109.7	120.4	131.7	111.3
		減 価 償 却 費	45,864	37,695	26,243	24,693	12,654	82.2	57.2	53.8	27.6
		自 動 車 重 量 税	2,072	2,172	2,165	2,172	2,139	104.8	104.5	104.8	103.2
		運 輸 管 理 費	63,207	55,834	59,383	57,893	59,138	88.3	94.0	91.6	93.6
		一 般 管 理 費	91,312	86,678	80,647	79,090	77,766	94.9	88.3	86.6	85.2
		小 計	788,403	761,864	728,950	732,574	741,342	96.6	92.5	92.9	94.0
	営業外費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8,362	7,122	3,090	2,166	1,454	85.2	37.0	25.9	17.4
		繰 延 勘 定 償 却	56,817	47,479	57,068	44,462	36,721	83.6	100.4	78.3	64.6
雑 支 出		10,222	10,516	6,035	12,899	6,757	102.9	59.0	126.2	66.1	
小 計		75,401	65,117	66,193	59,527	44,932	86.4	87.8	78.9	59.6	
特 別 損 失			0	930	0	0	0	－	－	－	－
合 計			863,804	827,911	795,143	792,101	786,274	95.8	92.1	91.7	91.0
収 支 差 引 額			△ 54,913	△ 15,809	10,283	25,913	54,285	－	－	－	－
累 積 欠 損 金			517,822	533,631	523,348	497,435	443,150	103.1	101.1	96.1	85.6
不良債務	流動資産 (A)		76,714	71,323	158,523	243,252	266,674	93.0	206.6	317.1	347.6
	流動負債 (B)		551,975	53,096	76,851	83,262	68,510	9.6	13.9	15.1	12.4
	差 引 (B－A)		475,261	－	－	－	－	－	－	－	－

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	1,213,448	81.3	1,250,132	82.4	36,684	3.0
有 形 固 定 資 産	1,211,138	81.1	1,247,822	82.3	36,684	3.0
車 両	412,743	27.6	458,782	30.2	46,039	11.2
建 物	116,768	7.8	113,064	7.5	△ 3,704	△ 3.2
建 物 附 属 設 備	33,748	2.3	29,055	1.9	△ 4,693	△ 13.9
構 築 物	6,592	0.4	6,413	0.4	△ 179	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	15,858	1.1	14,769	1.0	△ 1,089	△ 6.9
工 具 器 具 及 び 備 品	174,113	11.7	174,423	11.5	310	0.2
土 地	451,316	30.2	451,316	29.8	0	0.0
無 形 固 定 資 産	110	0.0	110	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	110	0.0	110	0.0	0	0.0
投 資	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
流 動 資 産	243,252	16.3	266,674	17.6	23,422	9.6
現 金 預 金	150,086	10.0	221,405	14.6	71,319	47.5
未 収 金	82,529	5.5	34,315	2.3	△ 48,214	△ 58.4
貯 蔵 品	2,332	0.2	1,640	0.1	△ 692	△ 29.7
前 払 費 用	1,751	0.1	2,450	0.2	699	39.9
前 払 金	6,554	0.4	6,864	0.5	310	4.7
繰 延 勘 定	36,721	2.5	0	0.0	△ 36,721	皆減
退 職 給 与 金	36,721	2.5	0	0.0	△ 36,721	皆減
資 産 合 計	1,493,421	100.0	1,516,806	100.0	23,385	1.6

資産総額は、前年度に比べ2,339万円(1.6%)増加し、15億1,681万円となっている。

固定資産の増加は、中型ノンステップバスの購入などにより有形固定資産が前年度に比べ3,668万円増加したことなどによるものである。

流動資産は、未収金が4,821万円減少したものの、現金預金が7,132万円増加したことなどにより、2,342万円増加して2億6,667万円となっている。

繰延勘定は、当年度で償却が終了したことにより0円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	583,262	39.1	506,664	33.4	△ 76,598	△ 13.1
固定負債	500,000	33.5	438,154	28.9	△ 61,846	△ 12.4
他会計借入金	500,000	33.5	438,154	28.9	△ 61,846	△ 12.4
流動負債	83,262	5.6	68,510	4.5	△ 14,752	△ 17.7
未払金	65,158	4.4	52,216	3.4	△ 12,942	△ 19.9
前受金	536	0.0	830	0.1	294	54.9
預り金	15,468	1.0	13,364	0.9	△ 2,104	△ 13.6
その他流動負債	2,100	0.1	2,100	0.1	0	0.0
資本	910,159	60.9	1,010,142	66.6	99,983	11.0
資本金	231,772	15.5	231,772	15.3	0	0.0
自己資本金	231,772	15.5	231,772	15.3	0	0.0
剰余金	678,387	45.4	778,370	51.3	99,983	14.7
資本剰余金	1,175,822	78.7	1,221,520	80.5	45,698	3.9
負担金	2,500	0.2	2,500	0.2	0	0.0
国庫補助金	318,621	21.3	318,621	21.0	0	0.0
県補助金	84,757	5.7	84,561	5.6	△ 196	△ 0.2
他会計補助金	753,379	50.4	798,883	52.7	45,504	6.0
受贈財産評価額	16,565	1.1	16,955	1.1	390	2.4
利益剰余金(△欠損金)	△ 497,435	△ 33.3	△ 443,150	△ 29.2	54,285	△ 10.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 497,435	△ 33.3	△ 443,150	△ 29.2	54,285	△ 10.9
負債・資本合計	1,493,421	100.0	1,516,806	100.0	23,385	1.6

負債総額は、前年度に比べ7,660万円(13.1%)減少し、5億666万円となっている。他会計借入金の減により、固定負債が6,185万円減少し、未払金の減などにより、流動負債が1,475万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ9,998万円(11.0%)増加し、10億1,014万円となっている。

資本金は、前年度と同額の2億3,177万円となっている。

剰余金の増加は、他会計補助金などの増による資本剰余金の増加と、当年度純利益の計上により欠損金が減少したことによるものである。

6. 経営分析比率

区 分		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	86.0	85.7	83.3	81.3	82.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	48.2	52.8	56.2	60.9	66.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	140.7	89.1	88.0	86.1	86.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	13.9	134.3	206.3	292.2	389.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	12.6	119.0	195.1	279.4	373.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.39	0.40	0.39	0.38	0.37	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	93.6	98.1	101.3	103.3	106.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	69.9	74.7	76.4	77.0	76.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 43.1	△ 33.9	△ 31.0	△ 29.9	△ 31.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 16.8	△ 13.7	△ 12.0	△ 11.3	△ 11.7	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は82.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

②自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は66.6%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は86.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

④流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は389.2%で、前年度に比べ97.0ポイント上昇している。

⑤当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は373.3%で、前年度に比べ93.9ポイント上昇している。

⑥経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.37回で、前年度に比べ0.01回減少している。

⑦総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は106.9%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

⑧営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は76.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

⑨営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△31.3%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

⑩経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△11.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

7. 審査意見

当年度の業務状況は、定期旅客運送事業においては、4月1日に一畑バス株式会社から2路線が移管され、全10路線で運行が行われている。運行便数は、2路線の増加に伴い前年度に比べ11,760便(9.3%)増加し、輸送人員についても254,516人(10.9%)増加している。また、前年度からの継続8路線のみで見ても、輸送人員は91,014人(3.9%)増加している。これは、平成23年度から発売を開始した「一日乗車券」や平成22年度から開始した深夜便の運行など、利用者の利便性向上のための施策が輸送人員の増加に繋がったものと考えられる。しかしながら、レイクライン線及び八束町線では、輸送人員の減少傾向が続いていることから、利用者の増に向けた取り組みが求められるところである。貸切旅客運送事業においては、近距離の輸送受注に努められたが、団体輸送の減少などにより、前年度に比べ輸送人員は減少する結果となっている。

経常収支の状況は、収益において運行便数の増に伴う輸送人員の増加や広告収入の増、他会計補助金などの増により、前年度に比べ2,255万円の増加となっている。一方、費用においては、運行便数の増に伴い人件費や軽油費などが増加したものの、車両修繕費や減価償却費、繰延勘定償却などの減少により、前年度に比べ583万円の減少となっている。結果として、収支差引では経常利益、当年度純利益ともに5,428万円となっている。また、本年度は経営健全化計画の中間年に当たることから計画の見直しが行われており、この見直し後の経常収支の目標値と比べても5,355万円の黒字幅の拡大となっている。

全国的に高速バスの事故が後を絶たない状況の中、自動車運送事業においては、運輸安全マネジメントに基づき運行管理体制の強化と安全運転の徹底が図られているところであるが、前年度に比べ有責事故件数は増加している状況にある。今後、事故ゼロに向けた更なる対策が必要であり、職員一人ひとりが安全運行、安全運転の意識を徹底され、安全文化の構築に向けた効果のある対策に

取り組まれることを強く望むものである。

また、近年レイクラインバスの輸送人員は、平成20年度をピークに減少傾向が続き、前年度に比べ10,480人、平成20年度と比べると5万4千人余りも減少している。今後、レイクラインバスについては利用客のニーズを把握し、利便性の向上と観光客に対するサービスの向上を図るなど、積極的な活用策について検討されたい。

駐 車 場 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経営成績	営業収益	83,618	85,024	85,450	84,287	87,438
	営業利益(△は営業損失)	△ 1,466	3,019	10,366	7,646	11,233
	経常利益	2,238	7,125	14,697	12,850	17,285
	当年度純利益	2,238	7,125	14,697	12,850	17,285
財政状態	資産合計	1,724,295	1,699,090	1,679,378	1,660,973	1,638,065
	自己資本金	513,500	513,500	513,500	513,500	513,500
	自己資本	944,727	1,008,858	1,081,152	1,152,201	1,228,304
	自己資本構成比率(%)	54.8	59.4	64.4	69.4	75.0
	企業債期末残高	754,766	668,003	579,995	490,715	400,134
	企業債利息支払額	23,806	20,684	17,536	14,360	11,157
業務量	総駐車台数(台)	199,317	200,022	208,713	214,985	216,445
	うち普通駐車台数(台)	141,230	146,640	148,176	149,292	155,157
	うち定期駐車台数(台)	58,087	53,382	60,537	65,693	61,288
その他	建設改良費 ※消費税等込	767	4,095	0	0	580
	一般会計繰入金	72,470	70,567	68,664	66,918	65,082
	職員数(人) ※管理者を除く	1	1	1	1	1

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

普通駐車台数は、大型車と普通車との合計である。

定期駐車台数は、定期契約駐車台数であり、実契約日数を駐車台数としている。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度の営業収益は、城山西駐車場における駐車収益が減少しているものの、大手前駐車場及び白潟駐車場における駐車収益が増加したことから、前年度に比べ315万円(3.7%)増の8,744万円となっている。営業費用は、人件費や修繕費が増加したものの、減価償却費が大きく減少したことなどにより、営業利益は、前年度に比べ359万円(46.9%)増の1,123万円となっている。また、営業外費用では企業債支払利息が減少しているが、営業外収益において他会計補助金もそれに伴い減少しているため、経常利益、当年度純利益ともに、前年度に比べ444万円(34.5%)増の1,729万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ2,291万円(1.4%)減少し、16億3,807万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ9,058万円(18.5%)減少し、4億13万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ58万円(皆増)増加し、58万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ184万円(2.7%)減少し、6,508万円となっている。職員数は、前年度と同じ1名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目			単位	平成23年度 計画 A	平成23年度 実績 B	平成22年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
駐 車 台 数	大型車		台	-	9,084	8,950	-	1.5	
	普 1日平均		〃	-	24.8	24.5	-	1.2	
	普通車		〃	-	146,073	140,342	-	4.1	
	駐 1日平均		〃	-	399.1	384.5	-	3.8	
	車 小 計		〃	147,500	155,157	149,292	5.2	3.9	
	1日平均		〃	403.0	423.9	409.0	5.2	3.6	
	定期駐車		台	58,000	61,288	65,693	5.7	△ 6.7	
	1日平均		〃	158.5	167.5	180.0	5.7	△ 6.9	
	合 計		台	205,500	216,445	214,985	5.3	0.7	
	1日平均		〃	561.5	591.4	589.0	5.3	0.4	
収容可能台数			台	355	355	355	0.0	0.0	
駐車回転率			回	1.58	1.67	1.66	-	-	年間延駐車台数 年間延駐車可能台数

(2) 事業の概要

当年度の駐車場事業は、前年度と同じく大手前駐車場・城山西駐車場・白潟駐車場の3箇所において営業が行われている。

総駐車台数は、前年度に比べ1,460台(0.7%)増加し、216,445台となっている。

駐車形態別でみると、定期駐車台数は前年度に比べ4,405台(6.7%)減少し、61,288台となっているものの、普通駐車台数では前年度に比べ5,865台(3.9%)増加し、155,157台となっている。また、車種別では前年度に比べ大型車が134台、普通車が5,731台増加している。

駐車回転率は、前年度に比べ0.01回増加し、1.67回となっている。

(3) 駐車場別駐車実績の推移

駐車場名	年 度		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
	種別 (収容台数)	項目							
大手前駐車場	大 型 (8台)	台数(台)	2,583	2,755	2,332	2,443	3,160	4.2	29.3
		収益(円)	3,851,485	4,021,589	3,458,627	3,583,407	4,630,155	12.2	29.2
	普 通 (48台)	台数(台)	61,574	67,143	70,537	71,738	72,514	95.8	1.1
		収益(円)	27,247,739	29,799,314	31,245,522	31,858,078	33,287,656	87.8	4.5
	計 (56台)	台数(台)	64,157	69,898	72,869	74,181	75,674	100.0	2.0
		収益(円)	31,099,224	33,820,903	34,704,149	35,441,485	37,917,811	100.0	7.0
	1日当たり	台数(台)	175.3	191.5	199.6	203.2	206.8	-	1.8
		収益(円)	84,971	92,660	95,080	97,100	103,601	-	6.7
城山西駐車場	大 型 (28台)	台数(台)	8,128	8,397	7,117	6,507	5,924	10.6	△ 9.0
		収益(円)	11,773,475	12,065,848	10,286,976	9,392,684	8,610,969	34.1	△ 8.3
	普 通 (136台)	台数(台)	26,368	27,127	28,511	26,190	28,299	50.6	8.1
		収益(円)	11,976,095	12,400,018	13,081,602	11,892,764	13,214,427	52.4	11.1
	定 期	台数(台)	13,069	11,953	21,487	25,640	21,756	38.9	△ 15.1
		収益(円)	2,073,357	1,900,952	3,407,744	4,047,469	3,399,876	13.5	△ 16.0
	計 (164台)	台数(台)	47,565	47,477	57,115	58,337	55,979	100.0	△ 4.0
		収益(円)	25,822,927	26,366,818	26,776,322	25,332,917	25,225,272	100.0	△ 0.4
白潟駐車場	普 通 (135台)	台数(台)	130.0	130.1	156.5	159.8	152.9	-	△ 4.3
		収益(円)	70,554	72,238	73,360	69,405	68,922	-	△ 0.7
	定 期	台数(台)	42,577	41,218	39,679	42,414	45,260	53.4	6.7
		収益(円)	9,781,542	9,120,224	8,959,267	8,766,317	9,078,851	37.4	3.6
	計 (135台)	台数(台)	45,018	41,429	39,050	40,053	39,532	46.6	△ 1.3
		収益(円)	16,913,446	15,714,666	15,008,709	14,744,452	15,213,957	62.6	3.2
	1日当たり	台数(台)	87,595	82,647	78,729	82,467	84,792	100.0	2.8
		収益(円)	26,694,988	24,834,890	23,967,976	23,510,769	24,292,808	100.0	3.3
合 計	大 型 (36台)	台数(台)	239.3	226.4	215.7	225.9	231.7	-	2.6
		収益(円)	72,937	68,041	65,666	64,413	66,374	-	3.0
	普 通 (319台)	台数(台)	10,711	11,152	9,449	8,950	9,084	4.2	1.5
		収益(円)	15,624,960	16,087,437	13,745,603	12,976,091	13,241,124	15.1	2.0
	定 期	台数(台)	130,519	135,488	138,727	140,342	146,073	67.5	4.1
		収益(円)	49,005,376	51,319,556	53,286,391	52,517,159	55,580,934	63.6	5.8
	計 (355台)	台数(台)	58,087	53,382	60,537	65,693	61,288	28.3	△ 6.7
		収益(円)	18,986,803	17,615,618	18,416,453	18,791,921	18,613,833	21.3	△ 0.9
1日当たり	計 (355台)	台数(台)	199,317	200,022	208,713	214,985	216,445	100.0	0.7
		収益(円)	83,617,139	85,022,611	85,448,447	84,285,171	87,435,891	100.0	3.7
1日当たり	計 (355台)	台数(台)	544.6	548.0	571.8	589.0	591.4	-	0.4
		収益(円)	228,462	232,939	234,105	230,918	238,896	-	3.5

駐車場別の駐車台数をみると、大手前駐車場は75,674台で前年度に比べ1,493台(2.0%)、白潟駐車場は84,792台で前年度に比べ2,325台(2.8%)増加しているが、城山西駐車場は55,979台で前年度に比べ2,358台(4.0%)減少している。

更に種別でみると、大手前駐車場では大型車が717台(29.3%)、普通車が776台(1.1%)増加している。城山西駐車場では普通車が2,109台(8.1%)増加し、大型車が583台(9.0%)、定期駐車が3,884台(15.1%)減少している。白潟駐車場では普通車が2,846台(6.7%)増加し、定期駐車が521台(1.3%)減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 駐車場事業収益	110,790,000	110,817,660	100.0	27,660	4,974,132
第1項 営業収益	91,801,000	91,808,784	100.0	7,784	4,370,706
第2項 営業外収益	18,988,000	19,008,876	100.1	20,876	603,426
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額1億1,079万円に対し決算額は1億1,082万円で、3万円(0.0%)の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 駐車場事業費用	98,301,000	93,466,494	95.1	4,834,506	736,032
第1項 営業費用	81,212,000	76,938,648	94.7	4,273,352	733,982
第2項 営業外費用	16,588,000	16,527,846	99.6	60,154	2,050
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0

当年度の収益的支出は、予算額9,830万円に対し決算額は9,347万円で、執行率95.1%となっており、483万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 駐車場事業資本的収入	58,818,000	0	58,818,000	58,816,715	100.0	△ 1,285
第1項 他会計補助金	58,818,000	0	58,818,000	58,816,715	100.0	△ 1,285

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額5,882万円に対し決算額は5,882万円で、増減額は0万円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 駐車場事業資本的支出	91,583,000	0	91,583,000	91,160,855	99.5	0	422,145
第1項 建設改良費	1,000,000	0	1,000,000	579,600	58.0	0	420,400
第2項 企業債償還金	90,583,000	0	90,583,000	90,581,255	100.0	0	1,745

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、27,600円である。

当年度の資本的支出は、予算額9,158万円に対し決算額は9,116万円で、執行率99.5%となっており、42万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、除雪機2台と中型物置の購入が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3,234万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3万円、過年度分損益勘定留保資金3,231万円で補填されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

科 目	借		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率		
営 業 費 用	76,641	83.1	76,205	86.1	△ 436	△ 0.6
駐 車 場 管 理 費	56,764	61.5	57,563	65.0	799	1.4
減 価 償 却 費	19,877	21.5	18,642	21.1	△ 1,235	△ 6.2
営 業 外 費 用	15,616	16.9	12,353	13.9	△ 3,263	△ 20.9
支払利息及び企業債取扱諸費	14,360	15.6	11,157	12.6	△ 3,203	△ 22.3
雑 支 出	1,256	1.4	1,196	1.4	△ 60	△ 4.8
計	92,257	100.0	88,558	100.0	△ 3,699	△ 4.0
当 年 度 純 利 益	12,850	-	17,285	-	4,435	34.5
合 計	105,107	-	105,843	-	736	0.7

営業費用は、人件費や修繕費などが微増となったものの、減価償却費の減により、前年度に比べ44万円(0.6%)減少し、7,620万円となっている。

営業外費用は、企業債利息の減などによって、前年度に比べ326万円(20.9%)減少し、1,235万円となっている。

総費用は、前年度に比べ370万円(4.0%)減少し、8,856万円となっている。

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率		
営 業 収 益	84,287	80.2	87,438	82.6	3,151	3.7
駐 車 収 益	84,285	80.2	87,436	82.6	3,151	3.7
営 業 雑 益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	20,820	19.8	18,405	17.4	△ 2,415	△ 11.6
受 取 利 息	32	0.0	26	0.0	△ 6	△ 18.7
他 会 計 補 助 金	8,718	8.3	6,265	5.9	△ 2,453	△ 28.1
雑 収 益	12,070	11.5	12,114	11.4	44	0.4
合 計	105,107	100.0	105,843	100.0	736	0.7

営業収益は、普通駐車台数の増により、前年度に比べ315万円(3.7%)増加し、8,744万円となっている。

営業外収益は、利子補給金の減により他会計補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ、242万円(11.6%)減少し、1,841万円となっている。

総収益は、前年度に比べ74万円(0.7%)増加し、1億584万円となっている。

総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、前年度に比べ444万円(34.5%)増加し、1,729万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	24,956	24,155	23,079	23,554	24,212	658	2.8
光熱水費	3,243	3,499	3,207	3,330	3,458	128	3.8
印刷製本費	446	721	737	599	645	46	7.7
委託料	6,321	6,237	6,040	6,088	5,905	△ 183	△ 3.0
賃借料	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	0	0.0
修繕費	1,506	619	539	615	948	333	54.1
負担金	18,724	21,790	17,453	18,344	18,182	△ 162	△ 0.9
減価償却費	25,126	20,512	19,890	19,877	18,642	△ 1,235	△ 6.2
支払利息	23,806	20,684	17,536	14,360	11,157	△ 3,203	△ 22.3
その他	3,996	3,706	3,378	3,585	3,504	△ 81	△ 2.3
総費用合計	110,029	103,828	93,764	92,257	88,558	△ 3,699	△ 4.0

費用を性質別にみると、人件費、光熱水費、修繕費などが微増となっている。

減少した主なものは、委託料、負担金、減価償却費、支払利息などである。支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 駐車料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
駐車料金	現年度分	91,806	90,748	1,058	0	98.8
	大手前駐車場	39,813	39,652	161	0	99.6
	城山西駐車場	26,486	25,624	862	0	96.7
	白濁駐車場	25,507	25,472	35	0	99.9
	過年度分	1,167	1,167	0	0	100.0
合 計		92,973	91,915	1,058	0	98.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、駐車料金のみ数値である。

不納欠損額は、無い。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	22.7	23.3	24.6	25.5	27.3	1.8
営業収益に対する 人件費の割合(%)	29.8	28.4	27.0	27.9	27.7	△ 0.2
労働生産性 (千円) 職員1人当たり営業収益	83,618	85,024	85,450	84,287	87,438	3,151

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は27.3%で、前年度より1.8ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は27.7%で、前年度より0.2ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は8,744万円で、前年度に比べ315万円(3.7%)増加している。

(5) 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			平 成 22年度	構成比率	平 成 23年度	構成比率		
営業収益	駐 車 収 益		392.05	80.2	403.96	82.6	11.91	3.0
	営 業 雑 益		0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0
	営 業 収 益 計		392.06	80.2	403.97	82.6	11.91	3.0
営業外収益	受 取 利 息		0.15	0.0	0.12	0.0	△ 0.03	△ 20.0
	他 会 計 補 助 金		40.55	8.3	28.95	5.9	△ 11.60	△ 28.6
	営 業 外 雑 益		56.14	11.5	55.97	11.4	△ 0.17	△ 0.3
	営 業 外 収 益 計		96.84	19.8	85.04	17.4	△ 11.80	△ 12.2
収 益 合 計			488.90	100.0	489.01	100.0	0.11	0.0
営業費用	駐 車 費	人 給 料	13.77	3.2	14.20	3.5	0.43	3.1
		手 当 等	9.88	2.3	10.51	2.6	0.63	6.4
		件 賃 金	81.02	18.9	82.01	20.0	0.99	1.2
		法 定 福 利 費	4.89	1.1	5.14	1.3	0.25	5.1
		小 計	109.56	25.5	111.86	27.3	2.30	2.1
	業 場 管 理 費	備 消 品 費	4.13	1.0	3.79	0.9	△ 0.34	△ 8.2
		光 熱 水 費	15.49	3.6	15.98	3.9	0.49	3.2
		印 刷 製 本 費	2.79	0.7	2.98	0.7	0.19	6.8
		通 信 運 搬 費	0.93	0.2	1.01	0.2	0.08	8.6
		委 託 料	28.32	6.6	27.28	6.7	△ 1.04	△ 3.7
		修 繕 費	2.86	0.7	4.38	1.1	1.52	53.1
		保 険 料	1.35	0.3	1.25	0.3	△ 0.10	△ 7.4
		費 負 担 金	85.33	19.9	84.01	20.5	△ 1.32	△ 1.5
		そ の 他	13.28	3.1	13.41	3.3	0.13	1.0
		小 計	154.48	36.0	154.09	37.7	△ 0.39	△ 0.3
	計		264.04	61.5	265.95	65.0	1.91	0.7
	減 価 償 却 費		92.46	21.5	86.13	21.1	△ 6.33	△ 6.8
	営 業 費 用 計		356.50	83.1	352.08	86.1	△ 4.42	△ 1.2
営業外費用	企 業 債 利 息	66.80	15.6	51.54	12.6	△ 15.26	△ 22.8	
	雑 支 出	5.84	1.4	5.53	1.4	△ 0.31	△ 5.3	
	営 業 外 費 用 計	72.64	16.9	57.07	13.9	△ 15.57	△ 21.4	
費 用 合 計			429.13	100.0	409.15	100.0	△ 19.98	△ 4.7
収 支 差 引			59.77	-	79.86	-	20.09	-

1台当たりの収益は489円01銭で、前年度より11銭(0.0%)高くなっている。

1台当たりの原価は409円15銭で、前年度より19円98銭(4.7%)低くなっている。

1台当たりの収支は、79円86銭の純利益となっている。

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度	指 数 (19年度＝100)			
								平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度
収 益	営業 收 益	駐 車 収 益	83,617	85,022	85,448	84,285	87,436	101.7	102.2	100.8	104.6
		営 業 雑 益	1	2	2	2	2	200.0	200.0	200.0	200.0
		小 計	83,618	85,024	85,450	84,287	87,438	101.7	102.2	100.8	104.6
入 収 益	営業外 収 益	受 取 利 息	522	498	46	32	26	95.4	8.8	6.1	5.0
		他 会 計 補 助 金	16,042	13,561	11,068	8,718	6,265	84.5	69.0	54.3	39.1
		雑 収 益	12,085	11,870	11,897	12,070	12,114	98.2	98.4	99.9	100.2
		小 計	28,649	25,929	23,011	20,820	18,405	90.5	80.3	72.7	64.2
	合 計		112,267	110,953	108,461	105,107	105,843	98.8	96.6	93.6	94.3
支 出	営業費用	駐 車 場 管 理 費	59,958	61,492	55,194	56,764	57,563	102.6	92.1	94.7	96.0
		減 価 償 却 費	25,126	20,513	19,890	19,877	18,642	81.6	79.2	79.1	74.2
		小 計	85,084	82,005	75,084	76,641	76,205	96.4	88.2	90.1	89.6
出 費 用	営業外費用	企 業 債 利 息	23,806	20,684	17,536	14,360	11,157	86.9	73.7	60.3	46.9
		雑 支 出	1,139	1,139	1,144	1,256	1,196	100.0	100.4	110.3	105.0
		小 計	24,945	21,823	18,680	15,616	12,353	87.5	74.9	62.6	49.5
		合 計		110,029	103,828	93,764	92,257	88,558	94.4	85.2	83.8
収 支 差 引 額			2,238	7,125	14,697	12,850	17,285	－	－	－	－
累 積 欠 損 金			154,575	147,450	132,753	119,903	102,617	95.4	85.9	77.6	66.4
不良債務	流動資産 (A)		131,889	123,297	123,475	124,947	120,128	93.5	93.6	94.7	91.1
	流動負債 (B)		24,802	22,229	18,231	18,057	9,628	89.6	73.5	72.8	38.8
	差 引 (B－A)		－	－	－	－	－	－	－	－	－

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	1,536,026	92.5	1,517,937	92.7	△ 18,089	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	1,535,808	92.5	1,517,719	92.7	△ 18,089	△ 1.2
土 地	1,074,213	64.7	1,074,213	65.6	0	0.0
建 物	399,352	24.0	384,668	23.5	△ 14,684	△ 3.7
建 物 附 属 設 備	17,560	1.1	16,215	1.0	△ 1,345	△ 7.7
構 築 物	27,259	1.6	26,364	1.6	△ 895	△ 3.3
機 械 及 び 装 置	7,930	0.5	6,248	0.4	△ 1,682	△ 21.2
工 具 器 具 及 び 備 品	910	0.1	1,427	0.1	517	56.8
車 両	86	0.0	86	0.0	0	0.0
立 木	8,498	0.5	8,498	0.5	0	0.0
無 形 固 定 資 産	218	0.0	218	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	218	0.0	218	0.0	0	0.0
流 動 資 産	124,947	7.5	120,128	7.3	△ 4,819	△ 3.9
現 金 預 金	123,467	7.4	118,514	7.2	△ 4,953	△ 4.0
未 収 金	1,295	0.1	1,089	0.1	△ 206	△ 15.9
貯 蔵 品	40	0.0	271	0.0	231	577.5
前 払 費 用	20	0.0	215	0.0	195	975.0
前 払 金	125	0.0	39	0.0	△ 86	△ 68.8
資 産 合 計	1,660,973	100.0	1,638,065	100.0	△ 22,908	△ 1.4

資産総額は、前年度に比べ2,291万円(1.4%)減少し、16億3,807万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産の減価償却によるものであり、前年度に比べ1,809万円減少し、15億1,794万円となっている。

流動資産は、現金預金が495万円減少したことなどにより、482万円減少して1億2,013万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	18,057	1.1	9,628	0.6	△ 8,429	△ 46.7
流動負債	18,057	1.1	9,628	0.6	△ 8,429	△ 46.7
未払金	10,684	0.6	2,676	0.2	△ 8,008	△ 75.0
前受金	425	0.0	431	0.0	6	1.4
預り金	5,348	0.3	4,921	0.3	△ 427	△ 8.0
その他流動負債	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
資本	1,642,916	98.9	1,628,437	99.4	△ 14,479	△ 0.9
資本金	1,004,215	60.5	913,633	55.8	△ 90,582	△ 9.0
自己資本金	513,500	30.9	513,500	31.3	0	0.0
借入資本金	490,715	29.5	400,133	24.4	△ 90,582	△ 18.5
剰余金	638,701	38.5	714,804	43.6	76,103	11.9
資本剰余金	754,185	45.4	813,002	49.6	58,817	7.8
受贈財産評価額	49,406	3.0	49,406	3.0	0	0.0
他会計補助金	704,779	42.4	763,596	46.6	58,817	8.3
利益剰余金(△欠損金)	△ 115,484	△ 7.0	△ 98,198	△ 6.0	17,286	△ 15.0
減債積立金	369	0.0	369	0.0	0	0.0
建設改良積立金	4,050	0.2	4,050	0.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 119,903	△ 7.2	△ 102,617	△ 6.3	17,286	△ 14.4
負債・資本合計	1,660,973	100.0	1,638,065	100.0	△ 22,908	△ 1.4

負債総額は、前年度に比べ843万円(46.7%)減少し、963万円となっている。未払金や預り金の減などによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1,448万円(0.9%)減少し、16億2,844万円となっている。

資本金の減少は、企業債の償還による借入資本金の減によるものである。

剰余金の増加は、他会計補助金の増による資本剰余金の増加と、当年度純利益の計上により欠損金が減少したことによるものである。

6. 経営分析比率

区 分		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	92.4	92.7	92.6	92.5	92.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	54.8	59.4	64.4	69.4	75.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	93.7	94.0	93.7	93.5	93.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	531.8	554.7	677.3	692.0	1,247.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	369.5	553.3	675.9	690.9	1,242.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	102.0	106.9	115.7	113.9	119.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	98.3	103.7	113.8	110.0	114.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 1.8	3.6	12.1	9.1	12.8	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 0.1	0.2	0.6	0.5	0.7	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は92.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

②自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は75.0%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は93.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

④流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は1,247.7%で、前年度に比べ555.7ポイント上昇している。

⑤当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は1,242.2%で、前年度に比べ551.3ポイント上昇している。

⑥経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.05回で、前年度と同じ回数である。

⑦総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は119.5%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

⑧営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は114.7%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

⑨営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は12.8%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

⑩経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は0.7%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

7. 審査意見

当年度の業務状況は、大手前駐車場では、大型車、普通車とも駐車台数が増加しており、開府400年祭の最終イベントや松江歴史館のオープンの影響と推測される。一方、城山西駐車場では、普通車の駐車台数は増加しているものの、大型車及び定期の駐車台数が減少している。これは、城山西駐車場周辺の観光施設などへの入り込み客数の減少や近隣事業所の契約減少などによるものと考えられる。また、白潟駐車場では、定期の駐車台数は減少しているものの、普通車の駐車台数が増加しており、市民活動センターなどの利用者の増加によるものと推測される。その結果、3駐車場の合計駐車台数は、定期の駐車台数が減少したものの、大型車及び普通車の駐車台数が増加したため、前年度に比べ1,460台(0.7%)増加し、216,445台となっている。

経常収支の状況は、収益において他会計補助金が減となったものの、駐車台数の増加により、前年度に比べ74万円の増加となっている。一方、費用においては、減価償却費と企業債利息の減により、前年度に比べ370万円の減少となっている。結果として、収支差引では経常利益、当年度純利益ともに1,729万円となっている。

今後の事業運営にあたっては、松江歴史館や松江城をはじめとする周辺の観光施設等を案内するなど、観光行政の一翼を担うとともに、引き続き利用者のニーズを把握し、利便性を高め、利用者の満足度の向上に努められたい。また、観光の表看板の役割を理解し、常におもてなしの心をもって接遇にあたられることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経営成績	医業収益	8,044,236	7,983,654	8,158,428	8,437,627	8,636,916
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,169,289	△ 1,319,413	△ 1,361,506	△ 1,249,451	△ 984,038
	経常利益(△は経常損失)	△ 976,691	△ 1,088,904	△ 985,327	△ 730,138	△ 417,235
	当年度純利益(△は純損失)	△ 1,439,061	△ 1,088,904	△ 985,327	△ 730,138	△ 449,509
財政状態	資産合計	24,739,071	23,355,180	22,241,986	21,417,091	20,400,326
	自己資本金	7,297,931	7,974,183	8,664,122	9,496,800	9,972,939
	自己資本	979,335	568,836	424,393	530,268	593,238
	自己資本構成比率(%)	4.0	2.4	1.9	2.5	2.9
	過年度未収金 ※消費税等込	44,433	41,155	40,292	44,795	51,190
	不納欠損額 ※消費税等込	2,722	9,427	9,319	2,118	2,134
	企業債期末残高	22,601,829	21,550,718	20,677,412	19,713,739	19,195,825
	企業債利息支払額	446,217	434,035	425,189	414,763	399,716
業務量	入院患者数(人)	150,871	142,439	136,850	140,146	140,064
	1日平均入院患者数(人)	412.2	390.2	374.9	384.0	382.7
	病床利用率(%)	87.7	83.0	79.8	81.7	81.4
	外来患者数(人)	239,114	228,147	225,792	222,752	218,903
	1日平均外来患者数	976.0	935.0	933.0	916.7	897.1
その他	建設改良費 ※消費税等込	364,175	76,834	333,296	324,973	245,333
	一般会計繰入金	1,730,392	1,702,981	1,838,922	2,021,554	1,677,521
	職員数(人) ※管理者を除く	453	475	489	482	502

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度の医業収益は、入院延べ患者数、外来患者数ともに減少となったが、高度医療の取り組みを進められたことなどから収益は増加しており、前年度に比べ1億9,929万円(2.4%)増の86億3,692万円となっている。医業費用は、給与費や経費等が増加したものの減価償却費が大幅に減少しており、医業損失は、前年度に比べ2億6,541万円(21.2%)改善し、9億8,404万円となっている。また、医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、経常損失は、前年度に比べ3億1,290万円(42.9%)改善し、4億1,723万円となっている。特別損失を含めた当年度純損失は4億4,951万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ10億1,677万円(4.7%)減少し、204億33万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ640万円(14.3%)増加し5,119万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ5億1,791万円(2.6%)減少し、191億9,583万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ1,505万円(3.6%)減少し、3億9,972万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ7,964万円(24.5%)減少し、2億4,533万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ3億4,403万円(17.0%)減少し、16億7,752万円となっている。職員数は前年度に比べ20名増の502名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成23年度 計画 A	平成23年度 実績 B	平成22年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
病床数	一 般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精 神	〃	50	50	50	0.0	0.0	
	計	〃	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入 院	人	146,386	140,064	140,146	△ 4.3	△ 0.1	入院日数 23年度 366日
	1日平均	〃	400.0	382.7	384.0	△ 4.3	△ 0.3	22年度 365日
	外 来	〃	225,212	218,903	222,752	△ 2.8	△ 1.7	外来日数 23年度 244日
	1日平均	〃	923.0	897.1	916.7	△ 2.8	△ 2.1	22年度 243日
	計	〃	371,598	358,967	362,898	△ 3.4	△ 1.1	
病床利用率		%	85.1	81.4	81.7	-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	153.8	156.3	158.9	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医 師	人	69	70	69	1.4	1.4	
	その他医療技術職員	〃	67	67	67	0.0	0.0	
	看護師	〃	315	332	314	5.4	5.7	看護局技師(看護助手)を含む
	事務職員	〃	29	29	29	0.0	0.0	
	給食職員	〃	3	4	3	33.3	33.3	
	計	〃	483	502	482	3.9	4.1	管理職を除く

(2) 事業の概要

当年度は医師、看護師、研修医などを一定程度確保できたことにより、手術件数も増加しており、外来化学療法によるがん治療など、高度な医療の提供について取り組みを実施されている。

当年度の業務量は、患者総数は前年度に比べ3,931人(1.1%)減少し、358,967人となっている。入院患者数は、新規入院患者数が増加しているものの、延べ患者数は前年度に比べ82人(0.1%)減少し140,064人となっている。また、外来患者数は、医師の交替や欠員が生じた診療科の影響もあり、前年度に比べ3,849人(1.7%)減少し、218,903人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、81.4%となっている。

職員数は、7対1看護体制を維持するため看護師の増員等により502人となっている。

当年度の建設改良事業では、無停電電源設備更新の他、心臓超音波診断装置購入などの医療機器等の整備が行われている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院				外 来			
		平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成23年度	
		人 数	構成 比率	人 数	構成 比率	人 数	構成 比率	人 数	構成 比率
市	松江市	122,998	87.8	122,276	87.3	197,449	88.6	193,227	88.3
	安来市	2,741	2.0	2,656	1.9	4,852	2.2	4,902	2.2
	出雲市	1,224	0.9	1,570	1.1	2,868	1.3	2,637	1.2
	大田市	763	0.5	353	0.3	360	0.2	310	0.1
	浜田市	61	0.0	94	0.1	113	0.1	105	0.0
	江津市	34	0.0	79	0.1	89	0.0	104	0.0
	益田市	52	0.0	242	0.2	62	0.0	86	0.0
	雲南市	5,857	4.2	6,334	4.5	9,193	4.1	9,668	4.4
	計	133,730	95.4	133,604	95.4	214,986	96.5	211,039	96.4
郡	仁多郡（奥出雲町）	1,756	1.3	1,351	1.0	1,854	0.8	1,594	0.7
	飯石郡（飯南町）	217	0.2	148	0.1	184	0.1	119	0.1
	邑智郡	50	0.0	24	0.0	182	0.1	198	0.1
	鹿足郡	0	0.0	13	0.0	6	0.0	10	0.0
	隠岐郡	1,445	1.0	1,323	0.9	1,440	0.6	1,265	0.6
	計	3,468	2.5	2,859	2.0	3,666	1.6	3,186	1.5
他	県外等	2,948	2.1	3,601	2.6	4,098	1.8	4,678	2.1
合 計		140,146	100.0	140,064	100.0	222,750	100.0	218,903	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

平成23年度中に東出雲町と合併した松江市、斐川町と合併した出雲市の数値については、平成22年度の実績においても各市に合併する前の各町の数値を加算したものを表示した。

(4) 救急車搬送患者数（松江・八束管内）

(単位：人、%)

病 院 名	平成22年度		平成23年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,234	31.2	2,153	31.0	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	3,416	47.7	3,268	47.1	〃 2人
松江生協病院	1,137	15.9	1,180	17.0	〃 1人
松江記念病院	50	0.7	61	0.9	〃 3人
玉造厚生年金病院	35	0.5	35	0.5	〃 1人
松江医療センター	55	0.8	46	0.7	〃 1人
済生会境港総合病院	60	0.8	49	0.7	〃 1人
その他	179	2.5	144	2.1	
計	7,166	100.0	6,936	100.0	

(注) 総件数7,549件、不搬送678件、医師搬送33件

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	10,064,451,000	9,848,535,802	97.9	△ 215,915,198	29,666,541
第1項 医業収益	8,892,272,000	8,658,440,594	97.4	△ 233,831,406	21,525,029
第2項 医業外収益	1,172,178,000	1,190,095,208	101.5	17,917,208	8,141,512
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額100億6,445万円に対し決算額は98億4,854万円で、2億1,592万円(2.1%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費	10,424,424,000	10,290,933,003	98.7	133,490,997	84,191,154
第1項 医業費用	9,801,016,000	9,705,126,386	99.0	95,889,614	84,172,603
第2項 医業外費用	583,971,000	553,531,934	94.8	30,439,066	18,551
第3項 特別損失	34,437,000	32,274,683	93.7	2,162,317	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額104億2,442万円に対し決算額は102億9,093万円で、執行率98.7%となっており、1億3,349万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業資本的収入	736,207,000	0	736,207,000	718,349,200	97.6	△ 17,857,800
第1項 企業債	229,300,000	0	229,300,000	202,300,000	88.2	△ 27,000,000
第2項 他会計負担金	476,139,000	0	476,139,000	476,139,000	100.0	0
第3項 寄附金	30,768,000	0	30,768,000	39,910,200	129.7	9,142,200

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額7億3,621万円に対し決算額は7億1,835万円で、1,786万円(2.4%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業資本的支出	1,014,283,000	0	1,014,283,000	965,547,073	95.2	16,957,500	31,778,427
第1項 建設改良費	294,068,000	0	294,068,000	245,332,815	83.4	16,957,500	31,777,685
第2項 企業債償還金	720,215,000	0	720,215,000	720,214,258	100.0	0	742

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、11,682,515円である。

当年度の資本的支出は、予算額10億1,428万円に対し決算額は9億6,555万円で、執行率95.2%となっており、予算残額は4,874万円を生じている。この予算残額のうち建設改良費において1,696万円を翌年度に繰り越し、3,178万円の不用額となっている。

建設改良事業は、建物において無停電電源設備の更新が行われた他、心臓超音波診断装置を購入するなど医療機器の整備が行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額2億4,720万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81万円、過年度分損益勘定留保資金2億4,639万円で補填されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

科 目	借		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率		
医 業 費 用	9,687,078	93.9	9,620,954	93.7	△ 66,124	△ 0.7
給 与 費	4,831,116	46.8	4,959,030	48.3	127,914	2.6
材 料 費	2,016,268	19.5	2,042,875	19.9	26,607	1.3
経 費	1,398,727	13.6	1,454,536	14.2	55,809	4.0
減 価 償 却 費	1,366,670	13.2	1,093,509	10.6	△ 273,161	△ 20.0
資 産 減 耗 費	18,654	0.2	17,389	0.2	△ 1,265	△ 6.8
研 究 研 修 費	55,643	0.5	53,615	0.5	△ 2,028	△ 3.6
医 業 外 費 用	632,295	6.1	615,150	6.0	△ 17,145	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	416,953	4.0	400,058	3.9	△ 16,895	△ 4.1
繰 延 勘 定 償 却	38,895	0.4	38,895	0.4	0	0.0
雑 損 失	2,093	0.0	2,100	0.0	7	0.3
雑 支 出	174,354	1.7	174,097	1.7	△ 257	△ 0.1
特 別 損 失	0	0.0	32,275	0.3	32,275	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	32,275	0.3	32,275	皆増
合 計	10,319,373	100.0	10,268,379	100.0	△ 50,994	△ 0.5

医業費用は、給与費が医師及び看護師が増員となったなどにより1億2,791万円増加したことや、経費が委託料や光熱水費の増額により5,581万円増加しているものの、新病院移転時に整備した医療機器等の減価償却費が2億7,316万円減額となったことから、全体では前年度に比べ、6,612万円(0.7%)減少し、96億2,095万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,690万円減少したことなどにより、前年度に比べ1,715万円(2.7%)減少し、6億1,515万円となっている。

当年度は診療報酬の自主返還金を特別損失として3,228万円計上している。

総費用は、前年度に比べ5,099万円(0.5%)減少し、102億6,838万円となっている。

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成22年度	構成比率	平成23年度	構成比率		
医 業 収 益	8,437,627	88.0	8,636,916	88.0	199,289	2.4
入 院 収 益	5,703,567	59.5	5,846,585	59.5	143,018	2.5
外 来 収 益	2,067,890	21.6	2,171,786	22.1	103,896	5.0
そ の 他 医 業 収 益	439,522	4.6	387,924	4.0	△ 51,598	△ 11.7
他 会 計 負 担 金	226,648	2.4	230,621	2.3	3,973	1.8
医 業 外 収 益	1,151,608	12.0	1,181,954	12.0	30,346	2.6
受 取 利 息 配 当 金	28	0.0	78	0.0	50	178.6
他 会 計 補 助 金	333,700	3.5	373,268	3.8	39,568	11.9
補 助 金	34,123	0.4	41,164	0.4	7,041	20.6
負 担 金 交 付 金	628,529	6.6	597,493	6.1	△ 31,036	△ 4.9
そ の 他 医 業 外 収 益	155,228	1.6	169,951	1.7	14,723	9.5
計	9,589,235	100.0	9,818,870	100.0	229,635	2.4
当 年 度 純 損 失	730,138	-	449,509	-	△ 280,629	△ 38.4
合 計	10,319,373	-	10,268,379	-	△ 50,994	△ 0.5

医業収益は、前年度に比べ1億9,929万円(2.4%)増加し、86億3,692万円となっている。

入院収益については、入院延べ患者数は前年度に比べ減少となっているものの、手術件数の増加や放射線治療収入の増加などにより入院単価は増額となっており1億4,302万円の増加となっている。また、外来収益についても患者数は減少しているものの、外来化学療法を実施する診療科の拡大による収入の増加などにより1億390万円の増加となっている。その他医業収益は、医療相談収入の減などから5,160万円減少となっている。

医業外収益は、企業債償還利息に対する一般会計繰入金の減などにより負担金交付金が減少しているものの、人件費に対する繰入金の増などにより他会計補助金が増加しており、前年度に比べ、3,035万円(2.6%)増加し、11億8,195万円となっている。

総収益は、前年度に比べ2億2,964万円(2.4%)増加し、98億1,887万円となっている。

総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、前年度に比べ2億8,063万円(38.4%)改善し、4億4,951万円の純損失となっている。

(2) 科別患者数および診療収入の推移

項 目		患 者 数				(単位：人、%)		
		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	5,322	5,205	6,683	4,788	5,087	299	6.2
内 科	入院	3,954	3,648	2,651	2,958	3,394	436	14.7
	外来	8,024	7,974	7,768	8,646	6,518	△ 2,128	△ 24.6
消化器内科	入院	19,945	19,230	17,756	18,265	18,646	381	2.1
	外来	18,403	17,187	15,447	16,693	17,718	1,025	6.1
循環器内科	入院	8,049	9,990	10,773	10,070	9,128	△ 942	△ 9.4
	外来	13,688	12,646	13,497	13,543	13,474	△ 69	△ 0.5
呼吸器内科	入院	12,860	10,992	9,258	9,893	11,117	1,224	12.4
	外来	7,179	5,759	6,051	6,337	6,266	△ 71	△ 1.1
神経内科	入院	9,122	6,976	7,160	9,048	10,321	1,273	14.1
	外来	6,715	6,189	5,350	6,075	6,954	879	14.5
小 児 科	入院	5,517	5,080	5,081	5,457	5,602	145	2.7
	外来	15,231	14,590	16,238	13,355	13,805	450	3.4
放射線科	入院	748	560	744	641	257	△ 384	△ 59.9
	外来	4,693	4,646	5,249	4,330	5,022	692	16.0
精神神経科	入院	16,656	16,275	15,271	15,963	14,734	△ 1,229	△ 7.7
	外来	20,130	18,141	16,929	15,655	16,465	810	5.2
皮 膚 科	入院	3,422	2,828	2,929	3,376	2,334	△ 1,042	△ 30.9
	外来	11,146	10,503	10,423	12,206	9,408	△ 2,798	△ 22.9
消化器外科	入院	11,631	10,075	9,697	10,772	11,386	614	5.7
	外来	5,403	5,200	5,672	6,589	6,732	143	2.2
腫瘍化学療法・一般外科 (一般外科)	入院	0	0	0				
	外来	51	50	35				
血管・胸部・ 内分泌外科	入院	3,675	3,023	2,823	3,029	3,115	86	2.8
	外来	9,835	9,144	8,717	8,269	8,355	86	1.0
心臓血管外科	入院	1,223	857	0	0	0	0	-
	外来	592	658	347	276	324	48	17.4
脳神経外科	入院	8,074	6,530	7,725	7,252	5,958	△ 1,294	△ 17.8
	外来	5,293	4,526	4,315	4,638	4,741	103	2.2
整形外科	入院	19,010	22,044	23,917	22,206	21,704	△ 502	△ 2.3
	外来	24,082	24,779	26,361	25,887	25,587	△ 300	△ 1.2
形成外科	入院	344	269	211	225	439	214	95.1
	外来	3,752	4,215	2,812	2,655	2,464	△ 191	△ 7.2
産婦人科	入院	6,642	7,496	8,034	8,128	7,699	△ 429	△ 5.3
	外来	13,142	19,335	19,022	19,171	17,830	△ 1,341	△ 7.0
泌尿器科	入院	4,757	4,268	2,534	3,111	3,554	443	14.2
	外来	16,240	15,420	15,267	14,677	14,454	△ 223	△ 1.5
耳鼻いんこう科	入院	2,537	2,258	1,988	1,675	2,124	449	26.8
	外来	10,392	8,204	7,243	6,594	6,295	△ 299	△ 4.5
眼 科	入院	1,098	990	669	673	710	37	5.5
	外来	13,883	13,128	11,496	11,909	11,565	△ 344	△ 2.9
麻 酔 科	入院	350	264	234	117	94	△ 23	△ 19.7
	外来	777	636	813	748	839	91	12.2
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	7,030	6,501	6,260	5,926	6,443	517	8.7
	外来	5,023	4,318	4,569	3,908	3,767	△ 141	△ 3.6
救急診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	284	227	177	88	68	△ 20	△ 22.7
リハビリ テーション科	入院	556	0	4	0	0	0	-
	外来	4,284	3,288	3,965	4,544	4,190	△ 354	△ 7.8
歯科口腔外科	入院	3,671	2,285	1,131	1,361	1,305	△ 56	△ 4.1
	外来	15,550	12,179	11,346	11,171	10,975	△ 196	△ 1.8
計	入院	150,871	142,439	136,850	140,146	140,064	△ 82	△ 0.1
	外来	239,114	228,147	225,792	222,752	218,903	△ 3,849	△ 1.7
	合計	389,985	370,586	362,642	362,898	358,967	△ 3,931	△ 1.1

(注) 括弧書きの診療科名は平成21年度までの名称である。平成22年度から腫瘍化学療法・一般外科に名称が変更

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	46,388	45,665	62,178	46,020	70,327	24,307	52.8
内 科	入院	111,417	105,681	84,111	97,594	100,832	3,238	3.3
	外来	93,130	93,100	94,838	102,450	76,492	△ 25,958	△ 25.3
消 化 器 内 科	入院	596,978	599,223	604,763	657,173	696,398	39,225	6.0
	外来	280,223	266,561	275,918	314,622	347,323	32,701	10.4
循 環 器 内 科	入院	585,429	668,478	761,574	634,998	576,899	△ 58,099	△ 9.1
	外来	128,046	129,599	156,863	162,264	164,390	2,126	1.3
呼 吸 器 内 科	入院	354,268	329,261	296,946	329,857	382,217	52,360	15.9
	外来	75,115	59,794	69,506	82,753	78,812	△ 3,941	△ 4.8
神 経 内 科	入院	266,664	217,288	259,816	327,451	371,983	44,532	13.6
	外来	49,169	44,149	40,929	48,547	50,689	2,142	4.4
小 児 科	入院	185,843	174,156	202,113	235,658	245,310	9,652	4.1
	外来	96,061	97,115	119,386	91,354	105,469	14,115	15.5
放 射 線 科	入院	32,425	25,971	30,348	32,307	10,236	△ 22,071	△ 68.3
	外来	70,716	76,392	86,790	77,836	89,299	11,463	14.7
精 神 神 経 科	入院	277,558	243,090	218,909	258,719	248,003	△ 10,716	△ 4.1
	外来	108,991	101,661	91,359	81,766	86,250	4,484	5.5
皮 膚 科	入院	68,360	81,664	78,077	94,830	60,283	△ 34,547	△ 36.4
	外来	29,186	25,564	25,844	24,511	17,884	△ 6,627	△ 27.0
消 化 器 外 科	入院	511,159	489,129	510,247	655,580	679,843	24,263	3.7
	外来	51,553	68,553	83,230		130,558	10,573	8.8
腫瘍化学療法・一般外科 (一般外科)	入院	280	0	0				
	外来	380	488	288				
血 管 ・ 胸 部 ・ 内 分 泌 外 科	入院	176,970	164,955	156,946	164,200	180,563	16,363	10.0
	外来	139,342	140,698	136,835	119,122	123,780	4,658	3.9
心 臓 血 管 外 科	入院	77,229	70,977	1,705	0	0	0	-
	外来	7,820	8,936	4,721	3,987	4,641	654	16.4
脳 神 経 外 科	入院	326,845	257,052	308,512	308,678	280,483	△ 28,195	△ 9.1
	外来	45,709	38,665	35,933	38,028	38,604	576	1.5
整 形 外 科	入院	707,810	894,030	967,231	896,001	925,643	29,642	3.3
	外来	157,799	169,838	186,116	172,236	174,777	2,541	1.5
形 成 外 科	入院	12,820	10,168	9,694	11,288	21,221	9,933	88.0
	外来	17,270	18,406	14,277	14,134	13,126	△ 1,008	△ 7.1
産 婦 人 科	入院	317,468	383,445	422,497	446,126	446,993	867	0.2
	外来	77,008	104,618	110,130	113,432	104,236	△ 9,196	△ 8.1
泌 尿 器 科	入院	158,562	158,358	104,185	123,765	147,616	23,851	19.3
	外来	277,907	268,755	264,332	262,500	278,244	15,744	6.0
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	85,579	82,401	72,967	71,513	90,367	18,854	26.4
	外来	51,334	43,171	41,321	34,510	33,211	△ 1,299	△ 3.8
眼 科	入院	50,852	50,256	46,656	50,836	52,422	1,586	3.1
	外来	79,076	76,869	67,444	59,224	63,607	4,383	7.4
麻 酔 科	入院	23,238	10,630	12,820	7,597	5,468	△ 2,129	△ 28.0
	外来	2,305	1,727	1,677	850	670	△ 180	△ 21.2
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	278,441	269,754	268,391	249,335	274,681	25,346	10.2
	外来	38,620	33,365	30,745	23,406	29,218	5,812	24.8
救 急 診 療 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	3,417	2,972	2,236	786	624	△ 162	△ 20.6
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	20,160	△ 9	160	0	0	0	-
	外来	14,905	9,339	12,754	16,917	16,217	△ 700	△ 4.1
歯 科 口 腔 外 科	入院	125,020	76,879	48,740	50,061	49,124	△ 937	△ 1.9
	外来	75,154	50,370	48,814	56,650	73,338	16,688	29.5
計	入院	5,351,375	5,362,837	5,467,408	5,703,567	5,846,585	143,018	2.5
	外来	2,016,624	1,976,370	2,064,464	2,067,890	2,171,786	103,896	5.0
	合計	7,367,999	7,339,207	7,531,872	7,771,457	8,018,371	246,914	3.2

されており、数値は消化器外科と合算して掲載している。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	4,293,265	4,447,807	4,667,057	4,831,116	4,959,030	127,914	2.6
材料費	2,055,566	2,027,249	2,037,387	2,016,268	2,042,875	26,607	1.3
光熱水費	204,745	224,331	184,293	196,553	213,606	17,053	8.7
修繕費	74,067	29,872	42,121	49,260	52,555	3,295	6.7
賃借料	123,230	125,620	130,028	130,018	131,105	1,087	0.8
委託料	865,517	877,646	889,452	899,762	927,018	27,256	3.0
減価償却費	1,446,516	1,415,892	1,381,147	1,366,670	1,093,509	△ 273,161	△ 20.0
資産減耗費	7,839	6,217	18,423	18,654	17,389	△ 1,265	△ 6.8
研究研修費	56,478	59,280	54,768	55,643	53,615	△ 2,028	△ 3.6
支払利息	457,919	443,544	431,361	416,953	400,058	△ 16,895	△ 4.1
繰延勘定償却	135,130	130,402	110,428	38,895	38,895	0	0.0
その他	267,080	260,331	302,448	299,581	306,449	6,868	2.3
特別損失	500,053	0	0	0	32,275	32,275	皆増
総費用合計	10,487,405	10,048,191	10,248,913	10,319,373	10,268,379	△ 50,994	△ 0.5

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、材料費、光熱水費、委託料、特別損失である。人件費は、7対1看護体制維持等のため看護師が増員されていることや、派遣医師、研修医が増員となったことなどによるものである。材料費は、がん治療に必要な高額薬品が使用されてきていること、光熱水費は、ガス料金の値上げなどによるものである。委託料は、購入した医療機器の保守業務を新規委託契約したことなどにより増加している。特別損失は、診療報酬の自主返還金を計上したものである。

減少した主な費用は、減価償却費と支払利息である。減価償却費は、新病院移転時に整備した医療機器の償却が終了したことなどによるものである。支払利息は、企業債利息と一時借入金の減により減少しているものである。

(4) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	705,108	634,722	70,386	0	90.0
	過年度分	115,882	71,257	42,645	1,980	61.5
	小計	820,990	705,979	113,031	1,980	86.0
外 来	現年度分	469,429	456,974	12,455	0	97.3
	過年度分	22,301	13,603	8,544	154	61.0
	小計	491,730	470,577	20,999	154	95.7
合 計	現年度分	1,174,537	1,091,696	82,841	0	92.9
	過年度分	138,183	84,860	51,189	2,134	61.4
	合計	1,312,720	1,176,556	134,030	2,134	89.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

不納欠損額は、入院収益34件198万円、外来収益28件15万円である。

主な理由は住所不明によるものである。

(5) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松 江 市	43.0	44.3	45.5	46.8	48.4	1.6
	類似団体	47.2	46.7	46.7	46.9	-	-
	全国平均	45.7	45.8	46.1	46.6	-	-
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松 江 市	53.4	55.7	57.2	57.3	57.4	0.1
	類似団体	55.5	54.8	53.9	51.7	-	-
	全国平均	54.4	54.8	54.2	53.3	-	-
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		17,719	16,772	16,650	17,469	17,171	△ 298

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

経常費用に占める給与費の割合は48.4%で、前年度より1.6ポイント上昇している。

医業収益に対する給与費の割合は57.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

職員1人当たりの医業収益は1,717万円で、前年度に比べ30万円(1.7%)減少している。

(6) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	平成23年度	平成22年度	平成22年度	
医師	17.0	15.8	16.2	
看護部門職員	80.0	80.6	77.1	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	3.4	3.6	3.5	薬剤師、補助員
事務部門職員	8.0	7.8	10.1	事務員
給食部門職員	1.0	1.0	3.0	栄養士、事務員
放射線部門職員	3.6	3.6	3.7	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	4.8	4.8	5.1	検査技師、補助員
その他職員	8.7	9.8	7.4	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	126.6	127.0	126.2	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	平成22年度	平成23年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	212,691	216,697
保健衛生行政事務経費に対するもの	13,957	13,924
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	16,500	16,500
経営研修に要する経費に対するもの	700	700
医師確保対策に要する経費に対するもの	64,723	61,949
追加費用の負担に要する経費に対するもの	113,111	137,170
基礎年金拠出金負担金に対するもの	102,396	115,912
児童手当に要する経費に対するもの	27,544	28,992
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	8,726	12,045
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	272,816	263,484
精神病院運営経費に対するもの	213,512	192,002
小児医療経費に対するもの	40,085	89,178
高度特殊医療経費に対するもの	90,928	41,750
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	11,188	11,079
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの	830,342	461,669
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	2,335	14,470
計	2,021,554	1,677,521

(8) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		患 者 1 人 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平 成 22年度	構 成 比 率	平 成 23年度	構 成 比 率		
医業収益	入院収益	40,697.32	-	41,742.24	-	1,044.92	2.6
	外来収益	9,283.37	-	9,921.23	-	637.86	6.9
	小計	21,414.99	81.0	22,337.35	81.7	922.36	4.3
	その他医業収益	1,211.14	4.6	1,080.67	4.0	△ 130.47	△ 10.8
	其他会計負担金	624.55	2.4	642.46	2.3	17.91	2.9
	医業収益計	23,250.68	88.0	24,060.48	88.0	809.80	3.5
医業外収益	受取利息配当金	0.08	0.0	0.22	0.0	0.14	175.0
	其他会計補助金	919.54	3.5	1,039.84	3.8	120.30	13.1
	補助金	94.03	0.4	114.67	0.4	20.64	22.0
	負担金交付金	1,731.97	6.6	1,664.48	6.1	△ 67.49	△ 3.9
	その他医業外収益	427.75	1.6	473.44	1.7	45.69	10.7
	医業外収益計	3,173.37	12.0	3,292.65	12.0	119.28	3.8
収益合計		26,424.05	100.0	27,353.13	100.0	929.08	3.5
医業費用	人件費	4,962.54	17.5	5,116.47	17.9	153.93	3.1
	手当等	4,600.52	16.2	4,790.50	16.8	189.98	4.1
	賃金	1,386.69	4.9	1,539.49	5.4	152.80	11.0
	法定福利費	1,853.08	6.5	1,958.64	6.9	105.56	5.7
	退職給与費	509.77	1.8	409.62	1.4	△ 100.15	△ 19.6
	小計	13,312.60	46.8	13,814.72	48.4	502.12	3.8
	薬品費	2,936.37	10.3	3,041.03	10.7	104.66	3.6
	診療材料費	2,359.91	8.3	2,382.09	8.4	22.18	0.9
	給食材料費	224.22	0.8	231.37	0.8	7.15	3.2
	医療消耗備品費	35.52	0.1	36.49	0.1	0.97	2.7
	小計	5,556.02	19.5	5,690.98	20.0	134.96	2.4
	経費	541.62	1.9	595.06	2.1	53.44	9.9
	熱水費	135.74	0.5	146.41	0.5	10.67	7.9
	繕修費	358.27	1.3	365.23	1.3	6.96	1.9
	賃借料	2,479.38	8.7	2,582.46	9.1	103.08	4.2
	委託料	339.31	1.2	362.85	1.3	23.54	6.9
	その他	3,854.32	13.6	4,052.01	14.2	197.69	5.1
	小計	3,765.99	13.2	3,046.27	10.7	△ 719.72	△ 19.1
	減価償却費	51.40	0.2	48.44	0.2	△ 2.96	△ 5.8
	資産減耗費	153.33	0.5	149.36	0.5	△ 3.97	△ 2.6
	研究修費						
	医業費用計	26,693.66	93.9	26,801.78	94.0	108.12	0.4
医業外費用	支払利息	1,142.92	4.0	1,113.52	3.9	△ 29.40	△ 2.6
	企業債利息	6.03	0.0	0.95	0.0	△ 5.08	△ 84.2
	一時借入金利息	1,148.95	4.0	1,114.47	3.9	△ 34.48	△ 3.0
	繰延勘定償却	107.18	0.4	108.35	0.4	1.17	1.1
	雑損損失	5.77	0.0	5.85	0.0	0.08	1.4
	雑支出	480.45	1.7	485.00	1.7	4.55	0.9
医業外費用計		1,742.35	6.1	1,713.67	6.0	△ 28.68	△ 1.6
費用合計		28,436.01	100.0	28,515.45	100.0	79.44	0.3
収支差引		△ 2,011.96	-	△ 1,162.32	-	849.64	-

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益/入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益/外来患者数
 患者1人当たり平均収益 = 各収益/ (入院患者数+外来患者数)
 患者1人当たり平均費用 = 各費用/ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

患者1人当たりの入院収益は41,742円24銭、患者1人当たり外来収益は9,921円23銭となっている。
 患者1人当たりの平均収益は27,353円13銭で、前年度より929円08銭(3.5%)高くなっている。
 患者1人当たりの診療費用は28,515円45銭で、前年度より79円44銭(0.3%)高くなっている。
 収支差引は、1,162円32銭の純損失となっている。

(9) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 19年度	平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度	指 数 (19年度＝100)			
								平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度
収 入	医 業 収 益	入 院 収 益	5,351,375	5,362,837	5,467,408	5,703,567	5,846,585	100.2	102.2	106.6	109.3
		外 来 収 益	2,016,624	1,976,370	2,064,464	2,067,890	2,171,786	98.0	102.4	102.5	107.7
		その他医業収益	456,578	423,292	404,134	439,522	387,924	92.7	88.5	96.3	85.0
		他会計負担金	219,659	221,155	222,422	226,648	230,621	100.7	101.3	103.2	105.0
		小 計	8,044,236	7,983,654	8,158,428	8,437,627	8,636,916	99.2	101.4	104.9	107.4
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	142	194	53	28	78	136.6	37.3	19.7	54.9
		他会計補助金	17,200	9,518	274,998	333,700	373,268	55.3	1,598.8	1,940.1	2,170.2
		補 助 金	35,877	34,841	39,324	34,123	41,164	97.1	109.6	95.1	114.7
		負担金交付金	798,754	796,055	651,563	628,529	597,493	99.7	81.6	78.7	74.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	114,452	135,025	139,220	155,228	169,951	118.0	121.6	135.6	148.5
		小 計	966,425	975,633	1,105,158	1,151,608	1,181,954	101.0	114.4	119.2	122.3
	特 別 利 益		37,683	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計		9,048,344	8,959,287	9,263,586	9,589,235	9,818,870	99.0	102.4	106.0	108.5
支 出	医 業 費 用	給 与 費	4,293,265	4,447,807	4,667,057	4,831,116	4,959,030	103.6	108.7	112.5	115.5
		材 料 費	2,055,566	2,027,249	2,037,387	2,016,268	2,042,875	98.6	99.1	98.1	99.4
		経 費	1,353,861	1,346,622	1,361,152	1,398,727	1,454,536	99.5	100.5	103.3	107.4
		減 価 償 却 費	1,446,516	1,415,892	1,381,147	1,366,670	1,093,509	97.9	95.5	94.5	75.6
		研 究 研 修 費	56,478	59,280	54,768	55,643	53,615	105.0	97.0	98.5	94.9
		資 産 減 耗 費	7,839	6,217	18,423	18,654	17,389	79.3	235.0	238.0	221.8
		小 計	9,213,525	9,303,067	9,519,934	9,687,078	9,620,954	101.0	103.3	105.1	104.4
	医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	457,919	443,544	431,361	416,953	400,058	96.9	94.2	91.1	87.4
		繰延勘定償却	135,130	130,402	110,428	38,895	38,895	96.5	81.7	28.8	28.8
		雑 損 失	2,684	9,244	9,150	2,093	2,100	344.4	340.9	78.0	78.2
		雑 支 出	178,094	161,934	178,040	174,354	174,097	90.9	100.0	97.9	97.8
		小 計	773,827	745,124	728,979	632,295	615,150	96.3	94.2	81.7	79.5
	特 別 損 失		500,053	0	0	0	32,275	0.0	0.0	0.0	6.5
	合 計		10,487,405	10,048,191	10,248,913	10,319,373	10,268,379	95.8	97.7	98.4	97.9
収 支 差 引 額			△ 1,439,061	△ 1,088,904	△ 985,327	△ 730,138	△ 449,509	-	-	-	-
累 積 欠 損 金			7,112,034	8,200,938	9,186,265	9,916,403	10,365,912	115.3	129.2	139.4	145.8
不 良 債 務	流動資産 (A)		1,493,560	1,584,505	1,675,367	1,962,796	1,860,045	106.1	112.2	131.4	124.5
	流動負債 (B)		1,157,907	1,235,626	1,140,181	1,173,084	611,263	106.7	98.5	101.3	52.8
	差 引 (B－A)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	18,870,868	88.1	17,995,749	88.2	△ 875,119	△ 4.6
有 形 固 定 資 産	18,848,814	88.0	17,983,114	88.2	△ 865,700	△ 4.6
土 地	3,323,612	15.5	3,323,612	16.3	0	0.0
立 木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建 物	14,017,415	65.4	13,381,143	65.6	△ 636,272	△ 4.5
構 築 物	47,471	0.2	42,734	0.2	△ 4,737	△ 10.0
器 械 備 品	1,323,431	6.2	1,133,736	5.6	△ 189,695	△ 14.3
車 両	102	0.0	102	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	450	0.0	450	皆増
その他有形固定資産	116,486	0.5	81,040	0.4	△ 35,446	△ 30.4
無 形 固 定 資 産	22,054	0.1	12,635	0.1	△ 9,419	△ 42.7
ソ フ ト ウ ェ ア	22,054	0.1	12,635	0.1	△ 9,419	△ 42.7
流 動 資 産	1,962,796	9.2	1,860,045	9.1	△ 102,751	△ 5.2
現 金 預 金	84,965	0.4	53,990	0.3	△ 30,975	△ 36.5
未 収 金	1,785,526	8.3	1,727,127	8.5	△ 58,399	△ 3.3
貯 蔵 品	89,792	0.4	77,534	0.4	△ 12,258	△ 13.7
前 払 金	869	0.0	189	0.0	△ 680	△ 78.3
仮 払 金	1,644	0.0	1,205	0.0	△ 439	△ 26.7
繰 延 勘 定	583,427	2.7	544,532	2.7	△ 38,895	△ 6.7
控 除 対 象 外 消 費 税	583,427	2.7	544,532	2.7	△ 38,895	△ 6.7
資 産 合 計	21,417,091	100.0	20,400,326	100.0	△ 1,016,765	△ 4.7

資産総額は、前年度に比べ10億1,677万円(4.7%)減少し、204億33万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が8億6,570万円、無形固定資産が942万円減少したことによるものである。有形固定資産は、無停電電源設備更新による建物や心臓超音波診断装置等の購入による器械備品の増加があったものの、既存資産の減価償却により減少となっている。

流動資産の減少は、現金預金が3,098万円、保険診療報酬などの未収金が5,840万円減少したことなどによるものである。

繰延勘定は、3,890万円(6.7%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	1,173,084	5.5	611,263	3.0	△ 561,821	△ 47.9
流動負債	1,173,084	5.5	611,263	3.0	△ 561,821	△ 47.9
一時借入金	580,000	2.7	0	0.0	△ 580,000	皆減
未払金	559,182	2.6	543,038	2.7	△ 16,144	△ 2.9
預り金	33,902	0.2	35,950	0.2	2,048	6.0
その他流動負債	0	0.0	32,275	0.2	32,275	皆増
資本	20,244,007	94.5	19,789,063	97.0	△ 454,944	△ 2.2
資本金	29,210,539	136.4	29,168,763	143.0	△ 41,776	△ 0.1
自己資本金	9,496,800	44.3	9,972,938	48.9	476,138	5.0
借入資本金	19,713,739	92.0	19,195,825	94.1	△ 517,914	△ 2.6
剰余金	△ 8,966,532	△ 41.9	△ 9,379,700	△ 46.0	△ 413,168	4.6
資本剰余金	949,871	4.4	986,212	4.8	36,341	3.8
受贈財産評価額	51,405	0.2	51,405	0.3	0	0.0
寄附金	169,525	0.8	209,435	1.0	39,910	23.5
国庫補助金	412,526	1.9	410,741	2.0	△ 1,785	△ 0.4
県補助金	134,321	0.6	132,537	0.6	△ 1,784	△ 1.3
その他補助金	9,079	0.0	9,079	0.0	0	0.0
県交付金	173,015	0.8	173,015	0.8	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 9,916,403	△ 46.3	△ 10,365,912	△ 50.8	△ 449,509	4.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 9,916,403	△ 46.3	△ 10,365,912	△ 50.8	△ 449,509	4.5
負債・資本合計	21,417,091	100.0	20,400,326	100.0	△ 1,016,765	△ 4.7

負債総額は、前年度に比べ5億6,182万円(47.9%)減少し、6億1,126万円となっている。

流動負債の減少は、その他流動負債が3,228万円(皆増)増加となったものの、一時借入金が5億8,000万円減少したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ4億5,494万円(2.2%)減少し、197億8,906万円となっている。

資本金の減少は、一般会計からの繰入により自己資本金が4億7,614万円増加したものの、企業債の償還により借入資本金が5億1,791万円減少したことによるものである。

剰余金の減少は、当年度未処理欠損金が4億4,951万円増加したことなどによるものである。

6. 経営分析比率

区 分		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	90.5	90.1	89.7	88.1	88.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	4.0	2.4	1.9	2.5	2.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	94.9	95.1	94.5	93.2	90.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	129.0	128.2	146.9	167.3	304.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	122.7	121.7	139.8	159.5	291.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	86.3	89.2	90.4	92.9	95.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	87.3	85.8	85.7	87.1	89.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 14.5	△ 16.5	△ 16.7	△ 14.8	△ 11.4	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 4.7	△ 5.6	△ 6.1	△ 5.8	△ 4.8	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は88.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

②自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は2.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は90.9%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

④流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は304.3%で、前年度に比べ137.0ポイント上昇している。

⑤当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は291.4%で、前年度に比べ131.9ポイント上昇している。

⑥経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は前年度と同じ0.4回である。

⑦総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は95.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

⑧医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は89.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

⑨医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△11.4%で、前年度に比べ3.4ポイント回復している。

⑩経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△4.8%で、前年度に比べ1.0ポイント回復している。

7. 審査意見

平成23年度は4月から専従の看護師を配置した感染対策室が設置され、感染管理の徹底・充実が図られており、24年1月には公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価において最新基準(Ver. 6)による更新認定を受けるなど、医療提供体制の質向上に努められている。また診療費のクレジットカード払いの取扱いを開始するなど患者サービスの向上にも努められている。

当年度の業務状況は、医師や看護師を前年度に比べて安定して確保でき、特に麻酔科医の欠員を解消できたことにより、手術件数、新規入院患者数が増加している。しかしながら、入院期間の短い手術等が増えたことなどから入院延べ患者数は前年度に比べ微減となっており、病床利用率は前年度より0.3ポイント低下し81.4%となっている。また、外来患者数も医師の交替や欠員が生じた一部の診療科などの影響で前年度に比べ減少している。

経営状況については、入院収益は手術やリハビリ件数の増や、入院基本料の増加など診療報酬の改定効果により増加となっている。外来収益も外来化学療法の適用拡大による抗がん剤使用の増などにより増加となっている。年間を通じた入院・外来収益では、2年連続で過去最高となる収益を計上し、総収益は前年度に比べ2億2,964万円増加している。一方費用は、給与費、薬品費及び光熱水費や委託料などの経費が増加しているものの、減価償却費と支払利息などが減となったことにより減少し、特別損失を含めた総費用は前年度に比べ5,099万円減少している。収支差引は前年度より2億8,063万円改善し、4億4,951万円の当年度純損失となっている。

新病院移転以降6年が経過し、累積欠損金(当年度未処理欠損金)は100億円を超過することとなったが、短期的には流動比率が上昇しており資金収支の改善がみられる。これは職員一人ひとりが医療サービスの向上に努め、経営改善に取り組んできた結果として評価できるものと思われる。

今後においては、引き続き医療スタッフの充実による安定した診療機能の維持に努め、地域医療

の中核となる病院として、開業医や他病院との連携を更に強めることによって、病床利用率の向上を図られたい。また、事業運営にあたっては、目標とする早期の単年度収支の黒字化に向けて、チーム医療への取り組みや計画的な医療機器の更新など、更なる医療の質向上に邁進され、地域住民全体の医療福祉の向上に貢献するよう望むものである。

